

平 成 2 9 年 度

# 鳥取県公営企業会計決算審査意見書

平成 3 0 年 8 月

鳥 取 県 監 査 委 員



第 5 5 号  
平成30年 8 月 6 日

鳥取県知事 平 井 伸 治 様

鳥取県監査委員 小 林 敬 典

鳥取県監査委員 湯 口 夏 史

鳥取県監査委員 山 根 朋 洋

鳥取県監査委員 内 田 博 長

鳥取県監査委員 坂 野 経 三 郎

### 平成29年度鳥取県公営企業会計の決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき、審査に付された平成29年度鳥取県営企業会計並びに鳥取県営病院事業会計の決算及び決算附属書類に対する審査意見書を別紙のとおり提出します。



# 目 次

## 平成29年度鳥取県営企業会計決算審査意見書

第1	審査の概要	-----	1
第2	審査の結果	-----	1
第3	審査の意見	-----	1
1	現 状	-----	1
2	課題及び意見	-----	2
第4	経営の状況	-----	4
1	電気事業	-----	4
2	工業用水道事業	-----	14
3	埋立事業	-----	23

## 平成29年度鳥取県営病院事業会計決算審査意見書

第1	審査の概要	-----	40
第2	審査の結果	-----	40
第3	審査の意見	-----	40
1	現 状	-----	40
(1)	中央病院	-----	40
(2)	厚生病院	-----	41
2	課題及び意見	-----	42
第4	経営の状況	-----	45

巻末：用語説明（企業会計・病院事業会計）



# 平成29年度鳥取県営企業会計決算審査意見書

## 第1 審査の概要

平成29年度県営電気事業（注1：説明は、巻末の用語説明を参照。以下の注も同様。）、県営工業用水道事業（注2）及び県営埋立事業（注3）の決算の審査に当たっては、知事から提出された決算及び決算附属書類について、

- 1 決算の計数は、正確であるか
- 2 決算諸表（注4）は、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか

などを重点に、関係諸帳簿、証書類（注5）との照合精査を行うとともに、必要な資料の提出を求め、関係者から聴取し、また、当年度の定期監査（注6）及び例月現金出納検査（注7）の結果も参考に審査を実施した。

なお、審査の実施に当たっては、地方公営企業法に定める「経営の基本原則」（注8）に基づいて、常に事業が経済性を発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかについて留意した。

## 第2 審査の結果

審査に付された決算及び決算附属書類の計数は、いずれも関係諸帳簿、証書類及び出納取扱金融機関の証明（注9）と符合し正確であり、また、決算諸表は、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

## 第3 審査の意見

電気事業、工業用水道事業及び埋立事業について、次のとおり審査意見を付するので、検討し善処されたい。

### 1 現 状

県営企業の決算の状況は、電気事業については、経常損益（注10）は2,236万円の赤字であった。（1万円未満切り捨て。以下同じ。）純損益も3,818万円の赤字となり、前年度の黒字から赤字に転じた。（P.8参照）

工業用水道事業については、経常損益、純損益とも2億2,771万円の損失となり、それぞれ前年度に引き続き赤字となった。（P.17参照）

また、埋立事業については、経常損益、純損益とも1億8,969万円の利益となり、前年度の赤字から黒字に転じた。（P.26参照）

## 2 課題及び意見

企業局においては、平成29年3月策定の「鳥取県企業局経営プラン（平成29年度～平成38年度）（注11）」（以下、「経営プラン」という。）に基づき経営改革に取り組んでいる。

経営プランに掲げた具体的な行動計画については、計画期間中の毎年度の実績や4年目終了時点での経営プラン評価委員会による中間評価等を踏まえながら、必要に応じてプランの見直しを行い、着実に進めていくこととされているところであり、経営環境の変化、事業実績をみながら必要に応じて機動的な対応を図られたい。

なお、初年度が経過した時点において次のような状況が見受けられたので、それぞれ対応を図られたい。

### （1）電気事業について

電気事業では、経営プランにおいて100万円の純利益を見込んでいたが、3,818万円の赤字となった。

経営プランにおける想定との主な相違は、水力発電事業に関する次のような内容であった。

- ① 売電単価が10.10円/kwh（注12）（プラン策定時12.07円/kwh）に減額したこと。
- ② 台風5号により被災した小鹿第一発電所において6か月間の修理期間中に売電収入が得られなかったことにより、売電収入が約1,822万円（企業局試算値）減収し、修繕費用に5,294万円を支出したこと。
- ③ 小鹿第一発電所以外にも4発電所でプランに見込んでいなかった改修工事等による運転停止期間があるなど、発電総量が大幅に減少したこと。
- ④ 固定価格買取制度（FIT制度：フィット）（注13）に対応した発電所として若松川発電所、横瀬川発電所の2つの発電所を平成28年度に本格的に稼働させたが、若松川発電所は、発電目標に対して59.3%の発電実績となり、売電収入も2,900万円の目標に対して1,721万円と1,179万円の減収となったこと。横瀬川発電所は、発電目標に対して29.4%の発電実績となり、売電収入も4,994万円の目標に対して1,468万円と3,526万円の減収となったこと。

これは設計段階での想定を上回る落葉等の堆積が発生し十分な水量が得られず、加えて若松川発電所では冬期の凍結により水量が見込みを下回ったことによること。

また、若松川発電所において落葉対策として新たに自動除塵機（注14）を設置するため2,273万円〔※1〕を要することとなったこと。

なお、風力発電については、全体的に概ね風況に恵まれたため、供給電力量は目標に対して105.6%となり、売電収入も目標の9,000万円に対して9,456万円と456万円の増収となった。

また、太陽光発電については、概ね順調な日射量が得られたことから、供給電力量は目標に対して118.7%となり、売電収入も目標の2億7,800万円に対して3億2,956万円と5,156万円の増収となった。

については、小水力発電所において当面実施可能な対応として若松川発電所に実施した対策の効果を検証しながら横瀬川発電所においても必要な対策を講じ、経営プランで見込んでいる収益の確保に努められたい。

〔※1〕 資本的支出であり、当該年度の営業費用には計上されない。

## (2) 工業用水道事業について

工業用水道事業については、「新規需要開拓」[※2]、「施設の適正管理」、「経常収支比率」の3項目を経営プランの目標として掲げているが、後の2項目については、年度ごとの目標を定めている。

初年度の経営プランの達成状況をみると、以下のとおりであった。

施設の適正管理については、日野川工業用水道事業（以下、「日野川」という。）において年間80箇所の漏水対策としていたところ、86箇所の修繕を実施した。

経常収支比率については、目標の63.0%に対し68.7%と目標に達している。

各地区別に実績をみると、日野川は、契約企業数、契約給水量は変わりはないものの、収入については、目標の営業収益2億5,400万円に対して2億6,248万円と848万円の増収となった。

一方、鳥取地区工業用水道事業（以下、「鳥取地区」という。）では、契約企業数は変わらないものの、既契約企業への地道なアプローチにより、契約水量が3企業、合計350m<sup>3</sup>/日の増となったこともあり、収入については、目標の営業収益9,900万円に対して1億701万円と801万円の増収となった。

**については、引き続き、既存契約企業及び給水区域内の未契約企業に対して工業用水道の利用による経費削減効果や利用にあたっての助成制度の周知を図るなどして工業用水道の積極的利用に向けて働きかけを行なわれたい。**

**また、既存の給水区域内への工業用水道の積極的利用に結びつく企業の誘致に向けて、地元自治体や知事部局とも連携した取組を検討されたい。**

[※2] 新規需要開拓については、プラン対象期間を通じての目標として設定されている。

## 第4 経営の状況

### 1 電気事業

電気事業では、水力発電所のオーバーホール等による運転停止や台風被害による運転停止により、供給電力量が減少したことから、経常損益は前年度に比べ4億8,596万円減少して2,236万円の赤字となった。(P. 8 参照)

#### 【水力発電事業】

当年度の供給電力量は12万8,371MWh、電力料収入は14億3,686万円であり、供給電力量、電力料収入ともに目標を下回った。

日野川第一発電所などのオーバーホール及びリニューアル工事等による運転停止や、小鹿第一発電所の台風被害による発電停止等の影響もあり、11か所の発電所のうち7か所の発電所で目標供給電力量を下回った。

平成29年度の目標に対する供給電力量は89.0%で、電力料収入は92.4%となった。

対前年度比では供給電力量は82.8%、電力料収入は79.1%となった。

水力発電においては、FIT発電所として平成28年3月から若松川発電所、平成28年9月から横瀬川発電所が発電を開始しているが、いずれも供給電力量は目標を大きく下回った。

各発電所ごとの供給電力量は次のとおりである。

#### 発電所別供給電力量等

水力発電所名	所在地	稼働年	供給電力量			電力料収入			
			目標 (A) (MWh)	実績 (B) (MWh)	率 (B/A) (%)	目標 (C) (円)	実績 (D) (円)	率 (D/C) (%)	
内 訳	小鹿第一	三朝町	昭32	17,814	7,789	43.7			
	小鹿第二	三朝町	昭33	25,852	19,438	75.2			
	春米	若桜町	昭35	9,809	19,747	201.3			
	日野川第一	日野町	昭43	16,552	9,967	60.2			
	佐治	鳥取市	昭58	19,042	16,749	88.0			
	新幡郷	伯耆町	昭63	41,923	42,596	101.6			
	加地	若桜町	平8	4,482	3,456	77.1			
	袋川	鳥取市	平23	5,046	5,826	115.5			
	賀祥	南部町	平25	1,345	1,865	138.7			
	若松川	日南町	平28	853	506	59.3			
	横瀬川	智頭町	平28	1,469	432	29.4			
平成29年度計			144,187	128,371	89.0	1,555,367,341	1,436,866,267	92.4	
平成28年度計			167,753	155,075	92.4	1,896,793,193	1,816,495,383	95.8	

注 電力料収入は、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）を除く。

### 【風力発電事業】

当年度の供給電力量は4,958MWh、電力料収入は9,456万円であった。

全体的に概ね風況が良かったため、目標に対する供給電力量は105.6%となり電力料収入も同じく105.6%となった。

対前年度比では、供給電力量及び電力料収入のいずれも99.4%となった。

#### 供給電力量等

風力発電所名	所在地	稼働年	供給電力量			電力料収入		
			目標 (A) (MWh)	実績 (B) (MWh)	率 (B/A) (%)	目標 (C) (円)	実績 (D) (円)	率 (D/C) (%)
鳥取放牧場	鳥取市	平17	4,696	4,958	105.6			
平成29年度計			4,696	4,958	105.6	89,562,322	94,561,366	105.6
平成28年度計			4,696	4,988	106.2	89,562,322	95,144,114	106.2

注 電力料収入は、消費税等を除く。

### 【太陽光発電事業】

太陽光発電については、県内8か所において運転を行った。

通年で概ね順調な日射量が得られたことから、平成29年度の目標に対し、供給電力量は118.7%、電力料収入は118.6%といずれも目標を上回った。

対前年度比では供給電力量及び電力料収入のいずれも109.5%となった。

#### 発電所別供給電力量等

太陽光発電所名	所在地	稼働年	供給電力量			電力料収入			
			目標 (A) (MWh)	実績 (B) (MWh)	率 (B/A) (%)	目標 (C) (円)	実績 (D) (円)	率 (D/C) (%)	
内 訳	企業局西部事務所	米子市	平25	210	236	112.4			
	F A Z 倉庫	境港市	平25	577	657	113.9			
	企業局東部事務所	鳥取市	平25	128	149	116.4			
	鳥取放牧場	鳥取市	平27	103	121	117.5			
	竹内西緑地	境港市	平27	1,558	1,883	120.9			
	鳥取空港	鳥取市	平27	2,162	2,626	121.5			
	天神浄化センター	湯梨浜町	平27	1,747	2,039	116.7			
	境港中野	境港市	平28	1,272	1,493	117.4			
平成29年度計			7,757	9,204	118.7	277,809,648	329,560,680	118.6	
平成28年度計			7,757	8,403	108.3	277,809,648	300,903,212	108.3	

注 電力料収入は、消費税等を除く。

(1) 決算報告書(電気事業) (注15)

ア 収益的収入及び支出(注16)

(単位:円)

区 分		予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	増・減 不用額	決算額の主なもの
収 入	電気事業収益	2,562,604,000	2,127,786,231		△ 434,817,769	電力料 長期前受金戻入、退職手当 他部局負担金
	営業収益	2,404,067,000	2,009,867,310		△ 394,199,690	
	営業外収益	158,537,000	115,503,602		△ 43,033,398	
	特別利益	0	2,415,319		2,415,319	
支 出	電気事業費用	2,616,724,080	2,100,961,689	96,356,445	419,405,946	減価償却費、修繕費、人件 費 企業債利息、退職手当金 退職給付引当金繰入
	営業費用	2,486,866,080	1,996,537,254	96,356,445	393,972,381	
	営業外費用	104,439,000	86,183,084	0	18,255,916	
	特別損失	25,419,000	18,241,351	0	7,177,649	
差 引		△ 54,120,080	26,824,542			

注 消費税等を含む。

(ア) 収 入

営業収益は、電力料20億986万円である。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入(注17)3,594万円、退職者に係る知事部局負担分2,632万円である。

特別利益は、過年度損益修正益の振替241万円である。

(イ) 支 出

営業費用の主なものは、減価償却費5億5,555万円、修繕費4億176万円及び人件費3億6,851万円である。

営業外費用の主なものは、企業債利息5,859万円、退職手当金2,632万円である。

特別損失は、退職給付引当金(注18)の繰入額1,824万円である。

(ウ) 差 引

収入支出差引額は2,682万円の黒字である。

イ 資本的収入及び支出(注19)

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	増・減 不用額	決算額の主なもの
収 入	資本的収入	2,008,830,000	82,815,500		△ 1,926,014,500	
	企業債	2,008,000,000	82,200,000		△ 1,925,800,000	
	負担金返還金	0	0		0	
	固定資産売却代金	830,000	615,500		△ 214,500	
	雑収入	0	0		0	
支 出	資本的支出	3,193,083,892	1,056,330,619	2,071,768,261	64,985,012	
	建設改良費	2,594,890,892	458,170,593	2,071,768,261	64,952,038	
	企業債償還金	598,068,000	598,067,701	0	299	
	建設助成金返還金	125,000	92,325	0	32,675	
差 引		△ 1,184,253,892	△ 973,515,119			

注 消費税等を含む。

(ア) 収 入

決算額の主なものは、企業債8,220万円である。

(イ) 支 出

決算額は、建設改良費(注20)4億5,817万円及び企業債償還金5億9,806万円である。

(ウ) 差 引

資本的収入額が資本的支出額に不足する額9億7,351万円は、減債積立金(注21)4億4,535万円、過年度分損益勘定留保資金(注22)4億9,431万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額(注23)3,385万円を補てんしている。

## (2) 比較損益計算書(電気事業) (注24)

(単位:円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増・減	対前年度比
1 営業収益	1,860,988,313	2,212,542,709	△ 351,554,396	84.1
2 営業費用	1,866,801,439	1,713,701,583	153,099,856	108.9
<b>営業損益</b>	<b>△ 5,813,126</b>	<b>498,841,126</b>	<b>△ 504,654,252</b>	
3 営業外収益	69,627,629	46,857,400	22,770,229	148.6
4 営業外費用	86,177,818	82,093,424	4,084,394	105.0
<b>経常収益(1+3)</b>	<b>1,930,615,942</b>	<b>2,259,400,109</b>	<b>△ 328,784,167</b>	<b>85.4</b>
<b>経常費用(2+4)</b>	<b>1,952,979,257</b>	<b>1,795,795,007</b>	<b>157,184,250</b>	<b>108.8</b>
<b>経常損益</b>	<b>△ 22,363,315</b>	<b>463,605,102</b>	<b>△ 485,968,417</b>	
5 特別利益	2,415,319	0	2,415,319	—
6 特別損失	18,241,351	18,253,573	△ 12,222	—
<b>当年度純損益</b>	<b>△ 38,189,347</b>	<b>445,351,529</b>	<b>△ 483,540,876</b>	
その他未処分利益剰余金変動額(注25)	445,351,529	351,003,270	94,348,259	—
<b>当年度未処分利益剰余金</b>	<b>407,162,182</b>	<b>796,354,799</b>	<b>△ 389,192,617</b>	

注 消費税等を除く。

ア 営業収益は、前年度と比べ3億5,155万円減少している。これは水力発電所のオーバーホール、リニューアル工事、台風被害等による運転停止があり、供給電力量が減少したことによるもので、主として水力発電電力料が3億7,962万円減少したためである。

イ 営業費用は、前年度と比べ1億5,309万円増加しているが、これは主として台風被害等による修繕のための委託料が7,736万円増加し、特別修繕引当金繰入額が9,060万円増加したためである。

ウ 営業外収益は、前年度と比べ2,277万円増加しているが、これは主として退職者に係る知事部局負担分が2,632万円増加したことによるものである。

エ 営業外費用は、前年度と比べ408万円増加しているが、これは主として退職手当金に係る企業局負担分2,632万円が生じたためである。

## 【水力発電事業】

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増・減	対前年度比
1 営業収益	1,436,866,267	1,816,495,383	△ 379,629,116	79.1
2 営業費用	1,552,855,658	1,403,669,349	149,186,309	110.6
営業損益	△ 115,989,391	412,826,034	△ 528,815,425	
3 営業外収益	32,986,115	31,632,489	1,353,626	104.3
4 営業外費用	85,544,886	63,998,298	21,546,588	133.7
経常収益(1+3)	1,469,852,382	1,848,127,872	△ 378,275,490	79.5
経常費用(2+4)	1,638,400,544	1,467,667,647	170,732,897	111.6
経常損益	△ 168,548,162	380,460,225	△ 549,008,387	
5 特別利益	2,415,319	0	2,415,319	—
6 特別損失	17,805,429	17,823,077	△ 17,648	—
当年度純損益	△ 183,938,272	362,637,148	△ 546,575,420	

注 消費税等を除く。

## 【風力発電事業】

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増・減	対前年度比
1 営業収益	94,561,366	95,144,114	△ 582,748	99.4
2 営業費用	84,551,273	89,128,775	△ 4,577,502	94.9
営業損益	10,010,093	6,015,339	3,994,754	
3 営業外収益	36,389,561	14,659,955	21,729,606	248.2
4 営業外費用	416,877	1,459,668	△ 1,042,791	28.6
経常収益(1+3)	130,950,927	109,804,069	21,146,858	119.3
経常費用(2+4)	84,968,150	90,588,443	△ 5,620,293	93.8
経常損益	45,982,777	19,215,626	26,767,151	
5 特別利益	0	0	0	—
6 特別損失	288,588	286,845	1,743	—
当年度純損益	45,694,189	18,928,781	26,765,408	

注 消費税等を除く。

## 【太陽光発電事業】

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増・減	対前年度比
1 営業収益	329,560,680	300,903,212	28,657,468	103.8
2 営業費用	229,394,508	220,903,459	8,491,049	125.2
営業損益	100,166,172	79,999,753	20,166,419	
3 営業外収益	251,953	564,956	△ 313,003	1.3
4 営業外費用	216,055	16,635,458	△ 16,419,403	109.4
経常収益(1+3)	329,812,633	301,468,168	28,344,465	96.7
経常費用(2+4)	229,610,563	237,538,917	△ 7,928,354	156.7
経常損益	100,202,070	63,929,251	36,272,819	
5 特別利益	0	0	0	—
6 特別損失	147,334	143,651	3,683	—
当年度純損益	100,054,736	63,785,600	36,269,136	

注 消費税等を除く。

## 費用の構成状況

(単位：円、%)

区分	平成29年度			平成28年度		
	金額	構成比	1 MWh 当たり費用	金額	構成比	1 MWh 当たり費用
人件費	368,152,265	18.7	2,583	350,352,173	19.3	2,080
修繕費	365,981,442	18.6	2,568	387,758,481	21.4	2,302
減価償却費	555,554,819	28.2	3,898	547,723,944	30.2	3,251
支払利息	58,593,169	3.0	411	75,015,527	4.1	445
その他の経費	622,938,913	31.6	4,370	453,198,455	25.0	2,690
合計	1,971,220,608	100.0	13,830	1,814,048,580	100.0	10,768
1 MWh当たり 供給費用	$\frac{(\text{事業費用}) 1,971,220,608\text{円}}{(\text{供給電力量}) 142,533\text{MWh}} = 13,830 \text{円}$			$\frac{(\text{事業費用}) 1,814,048,580\text{円}}{(\text{供給電力量}) 168,466\text{MWh}} = 10,768 \text{円}$		
1 MWh当たり 供給価格	$\frac{(\text{電力料収益}) 1,860,988,313\text{円}}{(\text{供給電力量}) 142,533\text{MWh}} = 13,057 \text{円}$			$\frac{(\text{電力料収益}) 2,212,542,709\text{円}}{(\text{供給電力量}) 168,466\text{MWh}} = 13,133 \text{円}$		

注 消費税等を除く。

### (3) 剰余金計算書（電気事業）（注26）

#### ア 利益剰余金

利益剰余金は6億3,073万円であり、これは開発改良積立金（注27）の当年度末残高2億2,357万円及び当年度末処分利益剰余金4億716万円である。

なお、減債積立金の当年度繰入額4億4,535万円は、当年度の企業債償還財源として処分している。

#### イ 資本剰余金

資本剰余金は367万円であり、これは主に非償却資産に係る国庫補助金残高である。

### (4) 剰余金処分計算書（電気事業）（注28）

当年度末処分利益剰余金4億716万円は、資本金へ組み入れることとしている。

## (5) 比較貸借対照表(電気事業) (注29)

(単位:円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増・減 (A)－(B)	(A)欄の主なもの
(資産の部)				
1 固 定 資 産	12,293,443,093	12,539,617,157	△ 246,174,064	
(1) 有 形 固 定 資 産	11,707,486,492	11,935,944,590	△ 228,458,098	水力・太陽光・風力発電設備
(2) 無 形 固 定 資 産	585,956,601	603,672,567	△ 17,715,966	ダム使用権
2 投 資 そ の 他 資 産	0	0	0	
3 流 動 資 産	2,770,082,079	2,734,729,686	35,352,393	
(1) 現 金 預 金	2,393,882,866	2,427,513,742	△ 33,630,876	
(2) 未 収 金	206,041,057	295,113,599	△ 89,072,542	2.3月分電気料金、企業借入金
(3) 貯 蔵 品	5,374,846	5,416,846	△ 42,000	予備材料
(4) 前 払 費 用	5,532	9,572	△ 4,040	
(5) 前 払 金	164,777,778	6,675,927	158,101,851	
(6) そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	
<b>資 産 合 計</b>	<b>15,063,525,172</b>	<b>15,274,346,843</b>	<b>△ 210,821,671</b>	
(負債の部)				
4 固 定 負 債	5,714,572,262	6,093,045,643	△ 378,473,381	
(1) 企 業 債	4,884,154,217	5,269,093,037	△ 384,938,820	企業債未償還元金
(2) 引 当 金	830,418,045	823,952,606	6,465,439	退職給付引当金、特別修繕引当金
5 流 動 負 債	1,130,449,647	888,543,985	241,905,662	
(1) 企 業 債	467,138,820	598,067,701	△ 130,928,881	企業債未償還元金
(2) 一 時 借 入 金	0	0	0	
(3) 未 払 金	616,625,280	209,373,267	407,252,013	委託料、消費税追納
(4) 未 払 費 用	0	0	0	
(5) 預 り 金	22,257,922	1,804,629	20,453,293	職員の所得税等
(6) 引 当 金	24,427,625	79,298,388	△ 54,870,763	修繕引当金、賞与引当金
(7) そ の 他 流 動 負 債	0	0	0	
6 繰 延 収 益	718,792,050	754,732,145	△ 35,940,095	
(1) 長 期 前 受 金	1,632,413,864	1,635,361,053	△ 2,947,189	国庫補助金、一般会計負担金
(2) 長期前受金収益化累計額 (注30)	△ 913,621,814	△ 880,628,908	△ 32,992,906	国庫補助金等に係る減価償却額
<b>負 債 合 計</b>	<b>7,563,813,959</b>	<b>7,736,321,773</b>	<b>△ 172,507,814</b>	
(資本の部)				
7 資 本 金	6,865,298,360	6,514,295,090	351,003,270	
(1) 資 本 金	6,865,298,360	6,514,295,090	351,003,270	
(2) 借 入 資 本 金	0	0	0	
8 剰 余 金	634,412,853	1,023,729,980	△ 389,317,127	
(1) 資 本 剰 余 金	3,674,605	3,799,115	△ 124,510	
その他資本剰余金	3,674,605	3,799,115	△ 124,510	
(2) 利 益 剰 余 金	630,738,248	1,019,930,865	△ 389,192,617	
開発改良積立金	223,576,066	223,576,066	0	
当年度未処分利益剰余金	407,162,182	796,354,799	△ 389,192,617	
<b>資 本 合 計</b>	<b>7,499,711,213</b>	<b>7,538,025,070</b>	<b>△ 38,313,857</b>	
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>15,063,525,172</b>	<b>15,274,346,843</b>	<b>△ 210,821,671</b>	

注 消費税等を除く。

ア 有形固定資産が2億2,845万円減少したのは、前年度から改良により資産が3億4,098万円増加したものの、主に減価償却費を5億5,555万円計上したためである。

- イ 固定負債の企業債が3億8,493万円減少したのは、4億6,713万円が流動負債となり、8,220万円借り入れたためである。
- ウ 流動負債引当金が5,487万円減少したのは、主に修繕引当金を5,513万円、賞与引当金を1,852万円取り崩したためである。
- エ 資本金が3億5,100万円増加したのは、前年度未処分利益剰余金から組み入れたものである。

(6) 経営状況の推移 (電気事業)

(単位：円)

区分		年度					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
営業収益		1,708,212,858	1,812,575,252	2,110,226,731	2,212,542,709	1,860,988,313	
営業費用		1,367,411,199	1,445,735,899	1,720,408,501	1,713,701,583	1,866,801,439	
営業損益		340,801,659	366,839,353	389,818,230	498,841,126	△ 5,813,126	
営業外収益		28,247,026	92,838,482	69,527,382	46,857,400	69,627,629	
営業外費用		124,375,271	135,655,969	110,696,113	82,093,424	86,177,818	
経常損益		244,673,414	324,021,866	348,649,499	463,605,102	△ 22,363,315	
特別利益		0	77,694,720	20,595,122	0	2,415,319	
特別損失		0	36,882,351	18,241,351	18,253,573	18,241,351	
当年度純損益		244,673,414	364,834,235	351,003,270	445,351,529	△ 38,189,347	
その他未処分利益剰余金変動額		-	244,673,414	364,834,235	351,003,270	445,351,529	
当年度未処分利益剰余金		244,673,414	609,507,649	715,837,505	796,354,799	407,162,182	
電力量 (MWh) (%)	目標 (A)	水力	164,753	165,405	166,141	167,753	144,187
		風力	4,696	4,696	4,696	4,696	4,696
		太陽光	410	1,259	5,424	7,757	7,757
	実績 (B)	水力	161,471	175,841	154,940	155,075	128,371
		風力	4,545	4,669	4,280	4,988	4,958
		太陽光	430	1,409	6,185	8,403	9,204
	割合 (B/A)	水力	98.0	106.3	93.3	92.4	89.0
		風力	96.8	99.4	91.1	106.2	105.6
		太陽光	104.9	111.9	114.0	108.3	118.7
電力料金 契約単価 (税抜き 1 kWhあたり)	水力	9.08	9.08	10.35	10.35	10.10	
	風力	19.08	19.08	19.08	19.08	19.08	
	太陽光	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00	

注1 消費税等を除く。

注2 電力料金契約単価は、次のとおり。

水力発電のうち再生可能エネルギー固定価格買取制度適用外の7発電所は、平成29年4月から10.10円。

袋川発電所は20.91円、賀祥発電所は29円、若松川発電所及び横瀬川発電所は34円。

注3 鳥取放牧場風力発電所は、平成25年度から19.08円。

注4 企業局西部事務所太陽光発電所、F A Z倉庫太陽光発電所、企業局東部事務所太陽光発電所は40.0円。

鳥取放牧場太陽光発電所、竹内西緑地太陽光発電所、鳥取空港太陽光発電所、天神浄化センター太陽光発電所は36.0円。境港中野太陽光発電所は32.0円。

## (7) キャッシュ・フロー計算書（電気事業）（注31）

（単位：円）

区 分	平成29年度（A）	平成28年度（A）	増・減(A)－(B)
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純損出	△ 38,189,347	445,351,529	△ 483,540,876
減価償却費	555,554,819	547,723,944	7,830,875
長期前受金戻入	△ 35,940,095	△ 40,719,326	4,779,231
固定資産除却損	14,194,171	7,773,810	6,420,361
過年度修正益	△ 2,447,504	△ 256,150	△ 2,191,354
過年度修正損	1,132,091	12,222	1,119,869
受取利息	△ 53,020	△ 314,658	261,638
支払利息	58,593,169	75,015,527	△ 16,422,358
固定資産売却損益（△は益）	0	0	0
未収金の増減額（△は増加）	89,072,542	446,372,790	△ 357,300,248
未払金の増減額（△は減少）	407,252,013	△ 255,420,445	662,672,458
未払費用の増減額（△は減少）	0	0	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	△ 3,105,000	△ 4,094,414	989,414
たな卸資産の増減額（△は増加）	42,000	△ 985,910	1,027,910
引当金の増減額（△は減少）	△ 48,405,324	△ 67,680,470	19,275,146
前払費用の増減額（△は増加）	4,040	1,132	2,908
前払金の増減額（△は増加）	△ 158,101,851	△ 6,675,927	△ 151,425,924
預り金の増減額（△は減少）	20,453,293	584,353	19,868,940
その他流動資産の増減額（△は増加）	0	0	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	0	0	0
小計	860,055,997	1,146,688,007	△ 286,632,010
利息の受取額	53,020	314,658	△ 261,638
利息の支払額	△ 58,593,169	△ 75,015,527	16,422,358
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	3,105,000	4,094,414	△ 989,414
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>804,620,848</b>	<b>1,076,081,552</b>	<b>△ 271,460,704</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 100,751,885	△ 165,305,421	64,553,536
有形固定資産の売却による収入	615,500	0	615,500
無形固定資産の取得による支出	△ 24,700	△ 19,630	△ 5,070
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の精算による収入	0	524,400	△ 524,400
建設仮勘定による支出	△ 186,209,520	△ 61,971,141	△ 124,238,379
建設準備勘定による支出	△ 35,921,093	△ 32,300,000	△ 3,621,093
国庫補助金等による収入	0	△ 214,446	214,446
国庫補助金等返還による支出	△ 92,325	0	△ 92,325
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 322,384,023</b>	<b>△ 259,286,238</b>	<b>△ 63,097,785</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	82,200,000	59,500,000	22,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 598,067,701	△ 547,956,913	△ 50,110,788
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 515,867,701</b>	<b>△ 488,456,913</b>	<b>△ 27,410,788</b>
<b>資金増加額（又は減少額）</b>	<b>△ 33,630,876</b>	<b>328,338,401</b>	<b>△ 361,969,277</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>2,427,513,742</b>	<b>2,099,175,341</b>	<b>328,338,401</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>2,393,882,866</b>	<b>2,427,513,742</b>	<b>△ 33,630,876</b>

業務活動によるキャッシュ・フローは8億462万円の黒字、投資活動によるキャッシュ・フローは3億2,238万円の赤字、財務活動によるキャッシュ・フローは5億1,586万円の赤字であり当年度資金減少額は3,363万円である。資金期首残高24億2,751万円に対し、資金期末残高は23億9,388万円となっている。

## 2 工業用水道事業

事業全体の当年度末の給水事業所数は、前年度末と同じ95事業所であり、契約給水量は、前年度末より350m<sup>3</sup>/日増加して3万4,350m<sup>3</sup>/日となった。

給水能力(注32)に対する契約給水量は37.7%と前年度の37.4%を0.3ポイント上回った。また、年間給水量の実績では、前年度に比べて47万4,322m<sup>3</sup>増加し、829万3,684m<sup>3</sup>となった。

地区別にみると、鳥取地区工業用水の給水事業所数は前年度と同じく12事業所であったが、契約給水量は、前年度に比べ350m<sup>3</sup>/日増加し5,950m<sup>3</sup>/日となり、給水能力に対し42.5%と前年度に比べて2.5ポイント上回った。日野川工業用水の契約給水量は、前年度と同じく28,400m<sup>3</sup>/日となり、給水能力も前年度と同じく36.9%であった。給水事業所数についても前年度と同じく83事業所であった。

経常収益は5億3万円で、前年度に比べ406万円増加(対前年度100.8%)したが、経常費用も3,794万円増加(対前年度比105.5%)したため、経常損益は2億2,771万円の損失となった。

また、純損益は、前年度の1億9,382万円の損失からさらに3,388万円損失が増加し、2億2,771万円の損失となった。(P.17参照)

### 給水量及び給水料収入等の実績

区 分		平成29年度	平成28年度	増・減	備考	
給水能力 (m <sup>3</sup> /日) (A)	鳥取地区(計画給水量27,900)	14,000	14,000	0		
	日野川(計画給水量160,000)	77,000	77,000	0		
	計	91,000	91,000	0		
契約給水量 (m <sup>3</sup> /日) (B)	鳥取地区	5,950	5,600	350		
	日野川	28,400	28,400	0		
	計	34,350	34,000	350		
有収率 (B)/(A)×100 (%、ポイント)	鳥取地区	42.5	40.0	2.5		
	日野川	36.9	36.9	0.0		
	計	37.7	37.4	0.3		
給水事業所数	鳥取地区 [鳥取市] [平10]	12	12	0		
	日野川	既存 [米子市他] [昭43]	82	82	0	
		石州府 [米子市] [平7]	1	1	0	
	計	95	95	0		
基本料金 (円/m <sup>3</sup> )	鳥取地区	45	45	0		
	日野川	既存	20	20	0	
		石州府	50	50	0	
超過料金 (円/m <sup>3</sup> )	鳥取地区	90	90	0		
	日野川	既存	40	40	0	
		石州府	100	100	0	
年間総配水量(C)	(m <sup>3</sup> )	8,849,952	8,827,972	21,980		
年間総給水量(D)	(m <sup>3</sup> )	8,293,684	7,819,362	474,322		
実収率(D÷C)×100	(%・ポイント)	93.7	88.6	5.1		
給水料収入(消費税等込み)	(円)	399,063,062	393,976,688	5,086,374		
給水料収入(消費税等抜き)	(円)	369,503,110	364,793,501	4,709,609	前年度比 101.3%	

注 給水事業所数欄の地区名横〔〕書きは、給水区域及び給水開始年

(1) 決算報告書（工業用水道事業）

ア 収益的収入及び支出

（単位：円）

区 分		予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	増・減 不用額	決算額の主なもの
収 入	工業用水道事業収益	542,751,000	532,100,236		△ 10,650,764	給水収益 長期前受金戻入、工業用 水道事業協力金
	営 業 収 益	381,396,000	399,063,062		17,667,062	
	営 業 外 収 益	161,355,000	133,037,174		△ 28,317,826	
	特 別 利 益	0	0		0	
支 出	工業用水道事業費用	846,245,000	756,703,684	4,802,000	84,739,316	減価償却費、修繕費、委 託料、人件費 企業債利息
	営 業 費 用	707,511,000	652,100,525	4,802,000	50,608,475	
	営 業 外 費 用	138,734,000	104,603,159	0	34,130,841	
	特 別 損 失	0	0	0	0	
差 引		△ 303,494,000	△ 224,603,448			

注 消費税等を含む。

(ア) 収 入

営業収益は、給水収益3億9,906万円である。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入1億1,169万円と工業用水道事業協力金1,889万円である。

(イ) 支 出

営業費用の主なものは、減価償却費3億8,532万円、修繕費9,171万円、委託料7,766万円及び人件費1,453万円であり、営業外費用の主なものは企業債利息1億460万円である。

(ウ) 差 引

収入支出差引額は、2億2,460万円の赤字となっている。

イ 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	増・減 不用額	決算額の主なもの
収 入	資本的収入	376,369,000	323,868,566	/	△ 52,500,434	一般会計からの出資金
	企業債	78,000,000	25,500,000		△ 52,500,000	
	出資金(注33)	298,369,000	298,368,566		△ 434	
	負担金返還金	0	0		0	
支 出	資本的支出	570,240,000	515,905,689	0	54,334,311	
	建設改良費	78,000,000	25,666,200	0	52,333,800	
	企業債償還金	492,240,000	490,239,489	0	2,000,511	
	補助金返還金	0	0	0	0	
差 引		△ 193,871,000	△ 192,037,123			

注 消費税等を含む。

(ア) 収 入

決算額の主なものは、企業債2,550万円、一般会計からの出資金(鳥取地区工業用水道事業に係る出資金)2億9,836万円である。

(イ) 支 出

決算額の主なものは、企業債償還金4億9,023万円である。

(ウ) 差 引

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1億9,203万円は、過年度分損益勘定留保資金1億9,013万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額190万円を補てんしている。

(2) 比較損益計算書(工業用水道事業)

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増・減	対前年度比
1 営業収益	369,503,110	364,793,501	4,709,609	101.3
2 営業費用	623,148,794	574,217,827	48,930,967	108.5
<b>営業損益</b>	<b>△ 253,645,684</b>	<b>△ 209,424,326</b>	<b>△ 44,221,358</b>	
3 営業外収益	130,536,024	131,182,724	△ 646,700	99.5
4 営業外費用	104,603,159	115,585,512	△ 10,982,353	90.5
<b>経常収益(1+3)</b>	<b>500,039,134</b>	<b>495,976,225</b>	<b>4,062,909</b>	<b>100.8</b>
<b>経常費用(2+4)</b>	<b>727,751,953</b>	<b>689,803,339</b>	<b>37,948,614</b>	<b>105.5</b>
<b>経常損益</b>	<b>△ 227,712,819</b>	<b>△ 193,827,114</b>	<b>△ 33,885,705</b>	
5 特別利益	0	0	0	—
6 特別損失	0	0	0	—
<b>当年度純損益</b>	<b>△ 227,712,819</b>	<b>△ 193,827,114</b>	<b>△ 33,885,705</b>	
<b>当年度未処理欠損金</b>	<b>3,095,965,507</b>	<b>2,868,252,688</b>	<b>227,712,819</b>	

注 消費税等を除く。

ア 営業収益は、前年度と比べ470万円増加しているが、これは給水収益が増加したためである。

イ 営業費用は、前年度と比べ4,893万円増加しているが、これは主として業務費に係る委託料が1,169万円、修繕費が3,144万円増加したためである。

ウ 営業外収益は、前年度と比べ64万円減少しているが、主に長期前受金戻入が減少したためである。

エ 営業外費用は、前年度と比べ1,098万円減少しているが、主に企業債利息が1,097万円減少したためである。

### 【鳥取地区工業用水道事業】

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増・減	対前年度比
1 営業収益	107,013,149	89,771,561	17,241,588	119.2
2 営業費用	280,882,952	251,524,618	29,358,334	111.7
営業損益	△ 173,869,803	△ 161,753,057	△ 12,116,746	
3 営業外収益	72,903,866	72,079,502	824,364	101.1
4 営業外費用	70,774,908	76,828,956	△ 6,054,048	92.1
経常収益(1+3)	179,917,015	161,851,063	18,065,952	111.2
経常費用(2+4)	351,657,860	328,353,574	23,304,286	107.1
経常損益	△ 171,740,845	△ 166,502,511	△ 5,238,334	
5 特別利益	0	0	0	—
6 特別損失	0	0	0	—
当年度純損益	△ 171,740,845	△ 166,502,511	△ 5,238,334	

注1 消費税等を除く。

### 【日野川工業用水道事業】

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増・減	対前年度比
1 営業収益	262,489,961	275,021,940	△ 12,531,979	95.4
2 営業費用	342,265,842	322,693,209	19,572,633	106.1
営業損益	△ 79,775,881	△ 47,671,269	△ 32,104,612	
3 営業外収益	57,632,158	59,103,222	△ 1,471,064	97.5
4 営業外費用	33,828,251	38,756,556	△ 4,928,305	87.3
経常収益(1+3)	320,122,119	334,125,162	△ 14,003,043	95.8
経常費用(2+4)	376,094,093	361,449,765	14,644,328	104.1
経常損益	△ 55,971,974	△ 27,324,603	△ 28,647,371	
5 特別利益	0	0	0	—
6 特別損失	0	0	0	—
当年度純損益	△ 55,971,974	△ 27,324,603	△ 28,647,371	

注1 消費税等を除く。

## 費用の構成状況

(単位：円、%)

区分	平成29年度			平成28年度		
	金額	構成比	1 m <sup>3</sup> 当たり費用	金額	構成比	1 m <sup>3</sup> 当たり費用
人件費	14,529,397	2.0	1.76	13,537,310	2.0	1.74
修繕費	74,062,441	10.2	8.93	42,613,509	6.1	5.45
補償費	1,069,568	0.2	0.13	1,069,568	0.2	0.14
負担金	32,538,487	4.5	3.92	28,983,986	4.2	3.71
動力費	29,558,583	4.1	3.56	24,480,047	3.6	3.13
減価償却費	385,327,857	53.0	46.46	389,081,573	56.4	49.76
支払利息	104,603,159	14.4	12.61	115,578,339	16.8	14.78
その他の経費	86,062,461	11.8	10.38	74,459,007	10.8	9.52
合計	727,751,953	100.0	87.75	689,803,339	100.0	88.22
1 m <sup>3</sup> 当たり 供給費用	$\frac{\text{(事業費用)} 727,751,953\text{円}}{\text{(給水量)} 8,293,684\text{m}^3} = 87.75 \text{円}$			$\frac{\text{(事業費用)} 689,803,339\text{円}}{\text{(給水量)} 7,819,362\text{m}^3} = 88.22 \text{円}$		
1 m <sup>3</sup> 当たり 供給価格	$\frac{\text{(給水収益)} 369,503,110\text{円}}{\text{(給水量)} 8,293,684\text{m}^3} = 44.55 \text{円}$			$\frac{\text{(給水収益)} 364,793,501\text{円}}{\text{(給水量)} 7,819,362\text{m}^3} = 46.65 \text{円}$		

注 消費税等を除く。

### (3) 剰余金計算書 (工業用水道事業)

#### ア 利益剰余金

利益剰余金は30億2,220万円の欠損であり、これは当年度未処理欠損金30億9,596万円に建設改良積立金の当年度末残高7,376万円を加えたものである。

#### イ 資本剰余金

資本剰余金は2億1,916万円であり、これは主に非償却資産に係る国庫補助金残高である。

### (4) 欠損金処理計算書 (工業用水道事業)

当年度未処理欠損金30億9,596万円は、繰越欠損金として翌年度へ繰越すこととしている。

## (5) 比較貸借対照表(工業用水道事業)

(単位:円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増・減 (A) - (B)	(A)欄の主なもの
(資産の部)				
1 固 定 資 産	9,270,988,777	9,634,864,811	△ 363,876,034	
(1) 有 形 固 定 資 産	7,363,520,427	7,677,836,997	△ 314,316,570	構築物・機械及び装置
(2) 無 形 固 定 資 産	1,907,468,350	1,957,027,814	△ 49,559,464	ダム使用権
(3) 投資その他の資産	0	0	0	
2 流 動 資 産	497,891,471	632,608,507	△ 134,717,036	
(1) 現 金 預 金	399,267,611	548,414,175	△ 149,146,564	
(2) 未 収 金	66,218,673	60,710,975	5,507,698	2, 3月分工業用水道料金
(3) 貯 蔵 品	21,373,711	20,244,191	1,129,520	原材料
(4) 前 払 費 用	4,478	4,465	13	労働保険料
(5) 前 払 金	11,074,075	3,277,778	7,796,297	
(6) 引 当 金	△ 47,077	△ 43,077	△ 4,000	貸倒引当金
(7) その他流動資産	0	0	0	
<b>資 産 合 計</b>	<b>9,768,880,248</b>	<b>10,267,473,318</b>	<b>△ 498,593,070</b>	
(負債の部)				
3 固 定 負 債	5,690,440,709	6,174,327,590	△ 483,886,881	
(1) 企 業 債	4,408,080,056	4,888,374,937	△ 480,294,881	企業債未償還元金
(2) 他 会 計 借 入 金	682,000,000	682,000,000	0	一般会計借入金未償還元金
(3) 引 当 金	116,364,576	119,956,576	△ 3,592,000	退職給付引当金、修繕引当金
(4) その他固定負債	483,996,077	483,996,077	0	
4 流 動 負 債	537,606,809	511,272,871	26,333,938	
(1) 企 業 債	505,794,881	490,239,489	15,555,392	企業債未償還元金
(2) 未 払 金	29,556,739	19,224,700	10,332,039	委託料、工事費
(3) 未 払 費 用	0	0	0	
(4) 引 当 金	1,234,333	783,333	451,000	賞与引当金
(5) その他流動負債	1,020,856	1,025,349	△ 4,493	一般会計借入金未償還利息
5 繰 延 収 益	2,465,693,256	2,577,389,130	△ 111,695,874	
(1) 長 期 前 受 金	4,877,998,902	4,878,778,453	△ 779,551	国庫補助金、一般会計負担金
(2) 長期前受金収益化累計額 (注30)	△ 2,412,305,646	△ 2,301,389,323	△ 110,916,323	国庫補助金等に係る減価償却額
<b>負 債 合 計</b>	<b>8,693,740,774</b>	<b>9,262,989,591</b>	<b>△ 569,248,817</b>	
(資本の部)				
6 資 本 金	3,878,181,824	3,579,813,258	298,368,566	
(1) 資 本 金	3,878,181,824	3,579,813,258	298,368,566	県出資金
(2) 借 入 資 本 金	0	0	0	
7 剰 余 金	△ 2,803,042,350	△ 2,575,329,531	△ 227,712,819	
(1) 資 本 剰 余 金	219,163,152	219,163,152	0	
その他資本剰余金	219,163,152	219,163,152	0	
(2) 利 益 剰 余 金	△ 3,022,205,502	△ 2,794,492,683	△ 227,712,819	
建設改良積立金	73,760,005	73,760,005	0	
当年度未処理欠損金	3,095,965,507	2,868,252,688	227,712,819	
<b>資 本 合 計</b>	<b>1,075,139,474</b>	<b>1,004,483,727</b>	<b>70,655,747</b>	
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>9,768,880,248</b>	<b>10,267,473,318</b>	<b>△ 498,593,070</b>	

注 消費税等を除く。

ア 有形固定資産が3億1,431万円減少したのは、主として構築物が1億9,747万円、機械及び装置が1億2,058万円減少したためである。

イ 固定負債の企業債が4億8,029万円減少したのは、5億579万円が流動負債となり、2,550万円借り入れたためである。

ウ 資本金が2億9,836万円増加したのは、企業債償還分について一般会計から出資金を受け入れたためである。

エ 当期末処理欠損金が2億2,771万円増加したのは、当年度純損失によるものである。

(6) 経営状況の推移 (工業用水道事業)

(単位：円)

区分		年度				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
営業収益		391,053,269	381,478,215	390,042,530	364,793,501	369,503,110
営業費用		509,573,758	578,832,796	584,116,817	574,217,827	623,148,794
営業損益		△ 118,520,489	△ 197,354,581	△ 194,074,287	△ 209,424,326	△ 253,645,684
営業外収益		24,273,413	139,764,840	139,253,521	131,182,724	130,536,024
営業外費用		144,640,937	136,459,975	125,884,598	115,585,512	104,603,159
経常損益		△ 238,888,013	△ 194,049,716	△ 180,705,364	△ 193,827,114	△ 227,712,819
特別利益		81,359,488	3,357,462	1,258,436	0	0
特別損失		0	662,000	377,486	0	0
当年度純損益		△ 157,528,525	△ 191,354,254	△ 179,824,414	△ 193,827,114	△ 227,712,819
当年度未処理欠損金		2,196,576,935	2,494,601,160	2,674,425,574	2,868,252,688	3,095,965,507
給水実績 (事業所) (m <sup>3</sup> /日)	事業所数					
	鳥取地区	11	12	12	12	12
	日野川	82	84	83	83	83
	契約給水量					
	鳥取地区	6,100	5,800	5,850	5,600	5,950
	日野川	29,900	30,300	30,200	28,400	28,400
給水料金 (円/m <sup>3</sup> )	基本料金					
	鳥取地区	45	45	45	45	45
	日野川					
	既存	20	20	20	20	20
	石州府	50	50	50	50	50
	超過料金					
	鳥取地区	90	90	90	90	90
日野川						
既存	40	40	40	40	40	
石州府	100	100	100	100	100	

注 消費税等を除く。

## (7) キャッシュ・フロー計算書 (工業用水道事業)

(単位:円)

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増・減(A)-(B)
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純損失	△ 227,712,819	△ 193,827,114	△ 33,885,705
減価償却費	385,327,857	389,081,573	△ 3,753,716
固定資産除却損	137,251	2,574,117	△ 2,436,866
固定資産売却損	0	0	0
引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,137,000	147,757	△ 3,284,757
長期前受金戻入額	△ 111,695,874	△ 113,666,426	1,970,552
受取利息	△ 10,513	△ 108,803	98,290
支払利息	104,603,159	115,578,339	△ 10,975,180
未収金の増減額 (△は増加)	△ 5,507,698	12,648,977	△ 18,156,675
未払金の増減額 (△は減少)	10,332,039	5,236,992	5,095,047
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	△ 456,090	△ 578,146	122,056
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,129,520	450,000	△ 1,579,520
前払費用の増減額 (△は増加)	△ 13	△ 6	△ 7
前払金の増減額 (△は増加)	△ 7,796,297	△ 3,277,778	△ 4,518,519
預り金の増減額 (△は減少)	△ 4,493	386	△ 4,879
その他固定資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
その他固定負債の増減額 (△は減少)	0	483,996,077	△ 483,996,077
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0	△ 483,996,077	483,996,077
過年度損益修正益	0	0	0
過年度損益修正損	0	7,173	△ 7,173
小計	142,949,989	214,267,041	△ 71,317,052
利息の受取額	10,513	108,803	△ 98,290
利息の支払額	△ 104,603,159	△ 115,578,339	10,975,180
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	456,090	578,146	△ 122,056
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>38,813,433</b>	<b>99,375,651</b>	<b>△ 60,562,218</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 5,264,074	△ 16,543,378	11,279,304
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の精算による収入	0	0	0
建設仮勘定による支出	△ 16,325,000	0	△ 16,325,000
建設準備勘定による支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	0	0	0
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	0	354,051	△ 354,051
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 21,589,074</b>	<b>△ 16,189,327</b>	<b>△ 5,399,747</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	25,500,000	17,800,000	7,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 490,239,489	△ 453,493,410	△ 36,746,079
その他の他会計借入金による収入	0	0	0
その他の他会計借入金の返済による支出	0	0	0
他会計からの出資による収入	298,368,566	266,551,194	31,817,372
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 166,370,923</b>	<b>△ 169,142,216</b>	<b>2,771,293</b>
<b>資金増加額 (又は減少額)</b>	<b>△ 149,146,564</b>	<b>△ 85,955,892</b>	<b>△ 63,190,672</b>
資金期首残高	548,414,175	634,370,067	△ 85,955,892
資金期末残高	399,267,611	548,414,175	△ 149,146,564

業務活動によるキャッシュ・フローは3,881万円の黒字、投資活動によるキャッシュ・フローは2,158万円の赤字、財務活動によるキャッシュ・フローは1億6,637万円の赤字であり、当年度資金減少額は1億4,914万円である。資金期首残高5億4,841万円に対し、資金期末残高は3億9,926万円となっている。

### 3 埋立事業

境港外港昭和地区(注34) (昭和42年度に造成工事を完了) は、平成28年度をもってすべて完売となっている。

米子港旗ヶ崎地区(注35) (昭和51年度に造成工事を完了) は、処分対象用地30万6,265㎡のうち、当年度末までの売却面積は28万8,905㎡で、未売却面積は1万7,360㎡ (未処分率5.7%) となっている。この未売却面積のうち、当年度に1件、1,962㎡を長期貸付をした。これにより未売却面積の1万7,360㎡うち1万3,159㎡は長期貸付となっている。

境港外港竹内地区(注36) (平成2年度に造成工事を完了) は、処分対象用地87万5,944㎡のうち、当年度に3件、7万857㎡を売却した。当年度末までの売却面積は66万2,094㎡で、未売却面積は21万2,233㎡ (未処分率24.2%) となっている。この未売却面積のうち13万7,667㎡を長期貸付している。

この結果、土地売却収益や土地長期貸付料等により営業収益は6億2,324万円増加 (対前年度比287.3%) したが、土地売却原価等が増加 (対前年度比298.8%) したこと等により、経常損益は1億8,969万円の黒字となった。(P. 26参照)

なお、各地区の造成地の処分状況は、次のとおりである。

#### [境港外港昭和地区]

区 分		埠 頭 区 域	工 業 区 域		合 計	
			工 場 用 地	道 路 等 公 共 用 地		
造 成 面 積 (㎡)		208,225	1,183,488	146,397	1,538,110	
処 分 対 象 面 積 (㎡)		208,225	1,183,488	—	1,391,713	
処 分 状 況	平成28年度まで	契 約 面 積 (㎡)	208,225	1,183,488	—	1,391,713
		契 約 金 額 (円)	4,896,551,515	5,781,450,520	—	10,678,002,035
	平成29年度	契 約 面 積 (㎡)	—	—	—	—
		契 約 金 額 (円)	—	—	—	—
	合 計	契 約 面 積 (㎡)	208,225	1,183,488	—	1,391,713
		契 約 金 額 (円)	4,896,551,515	5,781,450,520	—	10,678,002,035
未 処 分 面 積 (㎡)		0	0	—	0	

[米子港旗ヶ崎地区]

区 分		埠頭区域	工業区域		合 計	
			工場用地	道路等公共用地		
造 成 面 積 (㎡)		23,613	306,265	89,749	419,627	
処 分 対 象 面 積 (㎡)		—	306,265	—	306,265	
処 分 状 況	平成28年度まで	契 約 面 積 (㎡)	—	288,905	—	288,905
		契 約 金 額 (円)	—	6,112,473,260	—	6,112,473,260
	平成29年度	契 約 面 積 (㎡)	—	—	—	—
		契 約 金 額 (円)	—	—	—	—
	合 計	契 約 面 積 (㎡)	—	288,905	—	288,905
		契 約 金 額 (円)	—	6,112,473,260	—	6,112,473,260
未 処 分 面 積 (㎡)		—	17,360	—	17,360	
うち長期貸付	契 約 面 積 (㎡)	—	13,159	—	13,159	
	契 約 金 額 (円)	—	16,853,980	—	16,853,980	

[境港外港竹内地区]

区 分		埠頭区域	工業区域		合 計	
			工場用地	道路等公共用地		
造 成 面 積 (㎡)		168,973	782,962	334,186	1,286,121	
処 分 対 象 面 積 (㎡)		72,618	787,957	15,379	875,954	
処 分 状 況	平成28年度まで	契 約 面 積 (㎡)	101,553	567,292	334,186	1,003,031
		契 約 金 額 (円)	129,857,109	11,828,386,077	317,928,435	12,276,171,621
	平成29年度	契 約 面 積 (㎡)	67,420	3,437	—	70,857
		契 約 金 額 (円)	811,627,132	39,597,465	—	851,224,597
	合 計	契 約 面 積 (㎡)	注1) 168,973	注2) 570,729	注3) 334,186	1,073,888
		契 約 金 額 (円)	941,484,241	11,867,983,542	317,928,435	13,127,396,218
未 処 分 面 積 (㎡)		—	212,233	—	212,233	
うち長期貸付	契 約 面 積 (㎡)	—	137,667	—	137,667	
	契 約 金 額 (円)	—	76,850,422	—	76,850,422	

注1) うち、売却分72,594㎡、所管換96,379㎡

注2) うち、売却分574,121㎡

注3) うち、売却分15,379㎡

(1) 決算報告書 (埋立事業)

ア 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	増・減 不用額	決算額の主なもの
収 入	埋立事業収益	1,172,541,000	962,434,176	△ 210,106,824	土地売却収益、長期土地貸付料 一時土地貸付料
	営 業 収 益	1,133,454,000	955,988,867	△ 177,465,133	
	営 業 外 収 益	39,087,000	6,445,309	△ 32,641,691	
支 出	埋立事業費用	1,011,671,000	772,738,310	238,932,690	人件費、土地売却原価
	営 業 費 用	982,935,000	772,737,435	210,197,565	
	営 業 外 費 用	28,736,000	875	28,735,125	
差 引		160,870,000	189,695,866		

注 消費税等を含む。

(ア) 収 入

営業収益の主なものは、境港外港竹内地区の土地売却収益8億5,122万円である。

(イ) 支 出

営業費用の主なものは、人件費1,675万円、土地売却原価7億4,052万円である。

(ウ) 差 引

収入支出差引額は、1億8,969万円の黒字である。

イ 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	増・減 不用額	決算額の主なもの
収 入	資 本 的 収 入	0	0	0	
支 出	資 本 的 支 出	1,075,201,000	944,699,114	130,501,886	
	他 会 計 長 期 借 入 金 償 還	1,060,000,000	930,000,000	130,000,000	
	利 子 補 給 返 還 金	15,201,000	14,699,114	501,886	
差 引		△ 1,075,201,000	△ 944,699,114		

(ア) 支 出

決算額は、一般会計からの長期借入金償還額と利子補給返還金である。

(イ) 差 引

資本的収入額が資本的支出額に不足する額9億4,469万円は、過年度分損益勘定留保資金9億4,469万円で補てんしている。

(2) 比較損益計算書(埋立事業)

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増・減	対前年度比
1 営業収益	955,988,867	332,747,541	623,241,326	287.3
2 営業費用	772,737,435	395,917,991	376,819,444	195.2
営業損益	183,251,432	△ 63,170,450	246,421,882	
3 営業外収益	6,445,309	10,864,019	△ 4,418,710	59.3
4 営業外費用	875	0	875	—
経常収益(1+3)	962,434,176	343,611,560	618,822,616	280.1
経常費用(2+4)	772,738,310	395,917,991	376,820,319	195.2
経常損益	189,695,866	△ 52,306,431	242,002,297	
5 特別利益	0	0	0	—
6 特別損失	0	43,940,617	△ 43,940,617	—
当年度純損益	189,695,866	△ 96,247,048	285,942,914	
その他未処分利益剰余金変動額	0	0		—
当年度未処理欠損金	4,591,544,516	4,781,240,382	△ 189,695,866	

注 消費税等を除く。

ア 営業収益は、前年度と比べ6億2,324万円増加しているが、これは、土地売却収益が6億2,118万円増加したためである。

イ 営業費用は、前年度と比べ3億7,681万円増加しているが、これは、土地売却原価が4億9,269万円増加したためである。

ウ 営業外収益は、前年度と比べ441万円減少しているが、これは主として一時土地貸付料が396万円減少したためである。

(3) 剰余金計算書(埋立事業)

ア 利益剰余金

利益剰余金は45億9,154万円の欠損であり、全て当年度未処理欠損金である。

イ 資本剰余金

資本剰余金は9億8,946万円であり、全額がその他資本剰余金である。

(4) 欠損金処理計算書(埋立事業)

当年度未処理欠損金45億9,154万円は、繰越欠損金として翌年度へ繰り越しすることとしている。

## (5) 比較貸借対照表(埋立事業)

(単位:円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増・減 (A) - (B)	(A)欄の主なもの
(資産の部)				
1 固 定 資 産	0	0	0	
(1) 有 形 固 定 資 産	0	0	0	
(2) 無 形 固 定 資 産	0	0	0	
2 土 地 造 成	2,366,169,262	3,080,414,971	△ 714,245,709	
(1) 完 成 土 地	2,366,169,262	3,080,414,971	△ 714,245,709	昭和・旗ヶ崎・竹内地区
3 流 動 資 産	497,416,825	536,392,691	△ 38,975,866	
(1) 現 金 預 金	489,386,126	501,904,818	△ 12,518,692	
(2) 未 収 金	4,337,285	15,576,826	△ 11,239,541	割賦売却未収金
(3) 繰延年賦売却損(注37)	3,693,414	18,911,047	△ 15,217,633	割賦販売による経理処理
(4) その 他 流 動 資 産	0	0	0	
<b>資 産 合 計</b>	<b>2,863,586,087</b>	<b>3,616,807,662</b>	<b>△ 753,221,575</b>	
(負債の部)				
4 固 定 負 債	14,945,888	13,154,888	1,791,000	
(1) 他 会 計 借 入 金	0	0	0	
(2) 引 当 金	14,945,888	13,154,888	1,791,000	退職給付引当金
(3) その 他 固 定 負 債	0	0	0	
5 流 動 負 債	3,182,960,715	4,112,970,042	△ 930,009,327	
(1) 他 会 計 借 入 金	2,819,932,000	3,749,932,000	△ 930,000,000	一般会計借入金未償還元金
(2) 未 払 金	49,566	317,144	△ 267,578	賃借料、源泉徴収税
(3) 未 払 費 用	0	0	0	
(4) 前 受 金	0	0	0	
(5) 繰越年賦売却益(注37)	0	0	0	
(6) 長 期 契 約 保 証 金	361,169,668	361,169,668	0	長期貸付契約保証金返還
(7) 引 当 金	1,311,772	1,049,821	261,951	賞与引当金
(8) その 他 流 動 負 債	497,709	501,409	△ 3,700	
<b>負 債 合 計</b>	<b>3,197,906,603</b>	<b>4,126,124,930</b>	<b>△ 928,218,327</b>	
(資本の部)				
6 資 本 金	3,267,761,356	3,267,761,356	0	
(1) 資 本 金	3,267,761,356	3,267,761,356	0	一般会計借入金償還分
(2) 借 入 資 本 金	0	0	0	
7 剰 余 金	△ 3,602,081,872	△ 3,777,078,624	174,996,752	
(1) 資 本 剰 余 金	989,462,644	1,004,161,758	△ 14,699,114	
国 庫 補 助 金	0	0	0	
受 贈 財 産 評 価 額	0	0	0	
その 他 資 本 剰 余 金	989,462,644	1,004,161,758	△ 14,699,114	
(2) 利 益 剰 余 金	△ 4,591,544,516	△ 4,781,240,382	189,695,866	
利 益 積 立 金	0	0	0	
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	4,591,544,516	4,781,240,382	△ 189,695,866	
<b>資 本 合 計</b>	<b>△ 334,320,516</b>	<b>△ 509,317,268</b>	<b>174,996,752</b>	
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>2,863,586,087</b>	<b>3,616,807,662</b>	<b>△ 753,221,575</b>	

注 消費税等を除く。

(6) 経営状況の推移 (埋立事業)

(単位：円、㎡)

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
区分						
営業	収益	110,965,211	161,463,384	96,538,200	332,747,541	955,988,867
営業	費用	72,545,623	94,898,402	47,517,797	395,917,991	772,737,435
営業	損益	38,419,588	66,564,982	49,020,403	△ 63,170,450	183,251,432
営業外	収益	8,956,177	13,385,926	13,427,035	10,864,019	6,445,309
営業外	費用	706,541	0	0	0	875
経常	損益	46,669,224	79,950,908	62,447,438	△ 52,306,431	189,695,866
特別	利益	3,467,013,898	0	0	0	0
特別	損失	3,494,882,110	5,238,447,836	0	43,940,617	0
当年度	純損益	18,801,012	△ 5,158,496,928	62,447,438	△ 96,247,048	189,695,866
その他未処分	利益剰余金変動額	-	-	411,056,156	0	0
当年度未処分	利益剰余金	18,801,012	△ 5,158,496,928	△ 4,684,993,334	△ 4,781,240,382	△ 4,591,544,516
売却	契約面積	0	10,611	0	34,154	70,857
	契約金額	0	56,450,094	0	231,904,880	851,224,597
新規長期貸付	貸付面積	1,911	2,053	0	18,507	1,962
	貸付年額	787,130	492,693	0	8,522,827	1,412,661

注1 消費税等を除く。

注2 当年度未処分利益剰余金欄の△は当年度未処理欠損金を表す。

注3 平成26年度において純損失が非常に大きいのは、販売用土地に低価法を適用したためである。

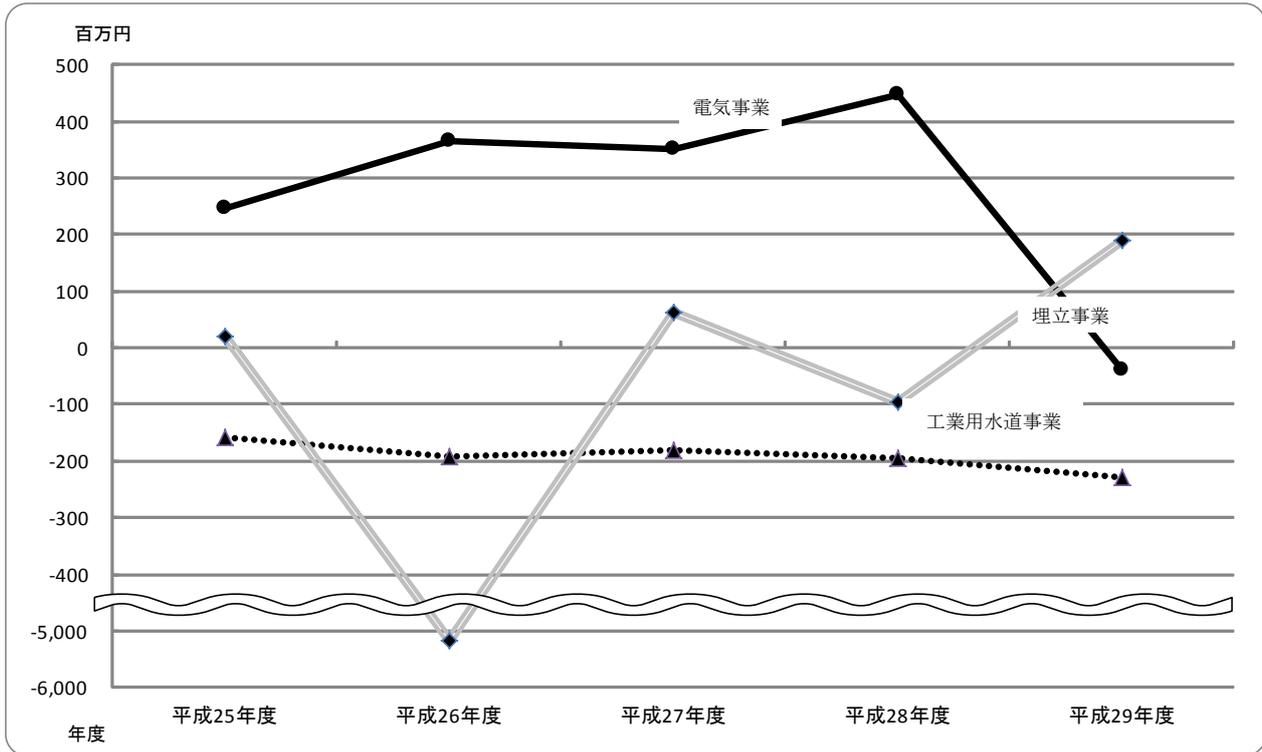
## (7) キャッシュ・フロー計算書 (埋立事業)

(単位：円)

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増・減(A)－(B)
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	189,695,866	0	189,695,866
当年度純損失	0	△ 96,247,048	96,247,048
土地売却原価	740,523,210	247,828,266	492,694,944
減価償却費	0	0	0
固定資産除却損	0	0	0
引当金の増減額 (△は減少)	2,052,951	570,939	1,482,012
長期前受金戻入額	0	0	0
受取利息及び受取配当金	△ 140,843	△ 296,115	155,272
支払利息	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	179,673	12,639,834	△ 12,460,161
未払金の増減額 (△は減少)	△ 267,578	△ 25,012	△ 242,566
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	0	0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	107,479,595	△ 107,479,595
前受金の増減額	0	0	0
長期契約保証金の増減額	0	7,587,202	△ 7,587,202
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 3,700	0	△ 3,700
小計	932,039,579	279,537,661	652,501,918
利息の受取額	140,843	296,115	△ 155,272
利息の支払額	0	0	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	0	0
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>932,180,422</b>	<b>279,833,776</b>	<b>652,346,646</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	0	0	0
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の精算による収入	0	0	0
建設仮勘定による支出	0	0	0
建設準備勘定による支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	0	0	0
国庫補助金等による支出	△ 14,699,114	0	△ 14,699,114
たな卸資産の取得による支出	0	△ 40,254,478	40,254,478
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 14,699,114</b>	<b>△ 40,254,478</b>	<b>25,555,364</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	0	0	0
その他の他会計借入金による収入	0	0	0
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 930,000,000	△ 203,000,000	△ 727,000,000
他会計からの出資による収入	0	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 930,000,000</b>	<b>△ 203,000,000</b>	<b>△ 727,000,000</b>
<b>資金増加額 (又は減少額)</b>	<b>△ 12,518,692</b>	<b>36,579,298</b>	<b>△ 49,097,990</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>501,904,818</b>	<b>465,325,520</b>	<b>36,579,298</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>489,386,126</b>	<b>501,904,818</b>	<b>△ 12,518,692</b>

業務活動によるキャッシュ・フローは9億3,218万円の黒字、投資活動によるキャッシュ・フローは1,469万円の赤字、財務活動によるキャッシュ・フローは9億3,000万円の赤字であり、当年度資金減少額は1,251万円である。資金期首残高5億190万円に対し、資金期末残高は4億8,938万円となっている。

(参考1) 企業会計各事業の当年度純損益の推移



(単位：円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
電 気 事 業	244,673,414	364,834,235	351,003,270	445,351,529	△ 38,189,347
工 業 用 水 道 事 業	△ 157,528,525	△ 191,354,254	△ 179,824,414	△ 193,827,114	△ 227,712,819
埋 立 事 業	18,801,012	△ 5,158,496,928	62,447,438	△ 96,247,048	189,695,866

注1 消費税等を除く。

注2 埋立事業において平成26年度の純損失が非常に大きいのは、販売用土地に低価法を適用したためである。

(参考2) 電気事業の収支見通し

区 分	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	
収益的収支	収益	2,180	2,306	2,317	2,199	2,639	2,639	2,525	2,525	2,515	2,515	2,515	2,489
	費用	1,831	2,079	2,291	1,860	1,984	2,013	2,141	2,120	2,076	2,059	2,043	2,029
	経常利益	349	227	26	339	655	626	384	405	439	456	472	460
	特別利益	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特別損失	18	25	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純利益	351	202	1	339	655	626	384	405	439	456	472	460
資本的収支	資本的収入	1,231	197	1,812	2,284	0	0	0	0	0	0	0	636
	資本的支出	1,985	1,032	2,368	3,444	896	701	640	729	704	605	608	1,297
	資本的収支不足額	△ 754	△ 835	△ 556	△ 1,160	△ 896	△ 701	△ 640	△ 729	△ 704	△ 605	△ 608	△ 661
引当金の増減	△ 198	181	△ 34	82	△ 37	52	82	82	△ 112	82	82	△ 54	
資金収支	単年度資金収支	282	112	△ 7	△ 127	422	673	520	448	289	595	604	400
	当年度末内部留保資金	2,240	2,352	2,345	2,218	2,640	3,313	3,833	4,281	4,570	5,165	5,769	6,169
企業債残高	6,356	6,005	7,218	9,019	8,326	7,738	7,211	6,595	6,004	5,512	5,017	5,156	

(注) 運転経費は、営業費用のうち人件費、修繕費、委託費、物件費、その他の経費である。

(参考3) 電気事業、工業用水道事業及び埋立事業に係る企業債及び一般会計からの  
借入金未償還残高 (平成30年3月31日現在)

(単位:円)

事業名	借入先・内容	未償還元金(A)	未償還利息(B)	合計(A+B)	
電気事業	企業債	5,351,293,037	287,323,871	5,638,616,908	
工業用水道事業	企業債	4,913,874,937	663,153,766	5,577,028,703	
	一般会計	日野川地区 (既存)	0	483,996,077	483,996,077
		日野川地区 (石州府)	682,000,000	0	682,000,000
	計	5,595,874,937	1,147,149,843	6,743,024,780	
埋立事業	一般会計 竹内地区	2,819,932,000	0	2,819,932,000	
合 計		13,767,099,974	1,434,473,714	15,201,573,688	

【再掲】

借入先	未償還元金(A)	未償還利息(B)	合計(A+B)
企業債	10,265,167,974	950,477,637	11,215,645,611
一般会計	3,501,932,000	483,996,077	3,985,928,077
合 計	13,767,099,974	1,434,473,714	15,201,573,688

(参考4) 主要経営指標(注38)の推移  
電気事業

指 標		区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財務の健全性	1 自己資本構成比率 (%)	鳥取県	50.3	54.3	54.6
		全 国	79.7	79.8	—
	2 固定資産対長期資本比率 (%)	鳥取県	87.6	87.2	88.2
		全 国	69.1	68.0	—
3 流動比率 (%)	鳥取県	274.8	307.8	245.0	
	全 国	712.7	688.0	—	
事業の活動性	4 固定資産回転率 (回)	鳥取県	0.17	0.17	0.15
		全 国	0.18	0.19	—
	5 流動資産回転率 (回)	鳥取県	0.82	0.79	0.68
		全 国	0.38	0.35	—
	6 未収金回転率 (回)	鳥取県	3.36	4.27	7.43
		全 国	8.3	8.45	—
事業の収益性	7 総収支比率 (%)	鳥取県	119.0	124.6	98.1
		全 国	134.6	136.6	—
	8 営業収支比率 (%)	鳥取県	122.7	129.1	99.7
		全 国	130.4	136.3	—
	9 利子負担率 (%)	鳥取県	1.4	1.3	1.1
		全 国	2.6	2.2	—

注 指標全国値は、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」による。

## 工業用水道事業

指 標		区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財務の健全性	1 自己資本構成比率 (%)	鳥取県	33.7	34.9	36.3
		全 国	68.5	69.9	—
	2 固定資産対長期資本比率 (%)	鳥取県	102.3	98.8	100.4
		全 国	88.6	88.1	—
	3 流 動 比 率 (%)	鳥取県	76.4	123.7	92.6
		全 国	361.2	389.1	—
事業の活動性	4 固定資産回転率 (回)	鳥取県	0.04	0.04	0.04
		全 国	0.08	0.08	—
	5 流動資産回転率 (回)	鳥取県	0.51	0.53	0.65
		全 国	0.46	0.43	—
	6 未収金回転率 (回)	鳥取県	5.64	5.44	5.82
		全 国	7.63	6.69	—
事業の収益性	7 総収支比率 (%)	鳥取県	74.7	71.9	68.7
		全 国	122.5	121.4	—
	8 営業収支比率 (%)	鳥取県	66.8	63.5	59.3
		全 国	113.8	111.2	—
	9 利子負担率 (%)	鳥取県	1.9	1.9	1.9
		全 国	1.7	1.5	—

注 指標全国値は、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」による。

## 埋立事業

指 標		区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財務の健全性	1 自己資本構成比率 (%)	鳥取県	△ 10.6	△ 14.1	△ 11.7
		全 国	57.0	57.6	—
	2 固定資産対長期資本比率 (%)	鳥取県	△ 843.9	△ 620.9	△ 740.9
		全 国	34.5	33.6	—
	3 流 動 比 率 (%)	鳥取県	12.3	13.0	15.6
		全 国	321.0	567.3	—
事業の活動性	4 固定資産回転率 (回)	鳥取県	—	—	—
		全 国	0.17	0.15	—
	5 流動資産回転率 (回)	鳥取県	0.19	0.62	1.85
		全 国	0.33	0.25	—
	6 未収金回転率 (回)	鳥取県	2.69	12.56	96.01
		全 国	2.26	1.67	—
事業の収益性	7 総収支比率 (%)	鳥取県	231.4	78.1	124.6
		全 国	102.0	100.0	—
	8 営業収支比率 (%)	鳥取県	203.2	84.0	123.7
		全 国	110.6	107.3	—
	9 利子負担率 (%)	鳥取県	0.0	0.0	0.0
		全 国	0.8	0.7	—

注 指標全国値は、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」による。

## 指標の説明

指 標	算 式 等
1 自己資本構成比率 (%)	$(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) \div \text{負債資本合計}$ 総資本に占める自己資本の割合を示す。 比率が高ければ経営の安定度が高い。
2 固定資産対長期資本比率 (%)	$\text{固定資産} \div (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益})$ 固定資産がどの程度長期安定資産で賄われているかを示す。 80%以下が望ましいとし、それを超えた場合は投資過大傾向。
3 流 動 比 率 (%)	$\text{流動資産} \div \text{流動負債}$ 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較したもの。 高いほど支払い能力がある。理想は200%以上
4 固定資産回転率 (回)	$\text{営業収益} \div ((\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2)$ 営業収益の平均固定資産に対する割合を示す。 固定資産の利用度を表し、数値が高いほど利用度が高い。
5 流動資産回転率 (回)	$\text{営業収益} \div ((\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2)$ 営業収益の平均流動資産に対する割合を示す。 活動状況を示し、数値が高いほど良い。
6 未 収 金 回 転 率 (回)	$\text{営業収益} \div ((\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2)$ 営業収益と営業未収金との関係を示す。 数値が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。
7 総 収 支 比 率 (%)	$\text{総収益} \div \text{総費用}$ 総収益の総費用に対する割合を示す。 100%未満は赤字。
8 営 業 収 支 比 率 (%)	$\text{営業収益} \div \text{営業費用}$ 業務活動の能率を示す。 100%以上が望ましい。
9 利 子 負 担 率 (%)	$(\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}) \div (\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務})$ 利子負担の債務に対する割合を示す。 比率が低いほど良質の資金導入が図られていることを示す。



## 鳥取県企業局経営プラン（H29～H38）事業別経営計画の概要

## 現 状

- 水力発電を中心とした電力供給により地域エネルギーの安定供給に貢献。
- FIT制度の適用や長期基本契約に基づく売電により、継続して安定経営を確保。
- 電力システム改革の進展を踏まえ、電力の地産地消に向け、県内地域新電力等への売電を検討中。
- 老朽化施設のリニューアル方針の策定及び事業着手により、再生可能エネルギーの導入促進や地球温暖化対策等に尽力。

## 鳥取県企業局経営プラン評価委員会の評価

## 課 題

- 1 施設の長寿命化による電力の安定供給  
⇒電力の安定供給に向けて、FIT 制度の適用を踏まえ、老朽化発電施設の大規模改修（リニューアル）を計画的に進めていくことが必要。
- 2 再生可能エネルギーの利用促進と送電線容量不足への対応  
⇒県内における系統連系等の課題（新規建設が困難）を踏まえ、今後の動向を注視しながら、小水力発電等の整備を進めるとともに、送電できず余剰となる電力の活用策の検討が必要。
- 3 電力システム改革への対応  
⇒電力システム改革の進展により、県内にも「地域新電力」が設立される中、県内電力小売事業の活性化や電力の地産地消の推進のため、今後の売電方法の検討が必要。  
  
⇒長期契約対象発電所の契約満了後の売電方法については、長期的な安定経営の観点を踏まえた検討が必要。
- 4 経営の効率化  
⇒より効率的な経営形態や組織体制の構築に向け、発電施設の改修・管理運営について、民間の資金・経営能力等を積極的に活用するPPP／PFI手法など民間の経営力、技術力の活用を検討が必要。
- 5 地域への貢献  
⇒発電施設の運営について、地域と連携して効率的運用を図るとともに、地域の活性化に繋がる取り組みを模索することが必要。（「地域創生への寄与」）  
  
⇒再生可能エネルギーを利用した環境対策に係る啓発活動への積極的な取組が必要。

## 次期プランでの経営改善の取り組み

## 1 経営（数値）目標

①供給電力量 (CO2排出量削減)	<H29～H30> 14.6万kWh(7.6万t) <H31～H38> 18.2万kWh(9.7万t)
②売電方法の見直し	【短期契約分】 12箇所を対象(H29～H31) 【長期契約分】 全発電所を対象(H36～H38)を対象
③リニューアル事業の検討、実施	3箇所(春米、小鹿一、小鹿二)
④経常収支比率	各年度の財政計画に基づく数値

## 2 具体的行動計画

### (1) 発電施設の適正管理と安定供給

- 春米発電所は、引き続き大規模改修工事を計画的に実施し、H31年度運用開始を目指す。その他の発電所（小鹿第一、二、日野川第一）も投資効率の観点からオーバーホールの実施時期（12年周期）に合わせて計画期間中に順次事業化を検討。
- 大規模改修（リニューアル）に当たっては、最新鋭機器の導入により発電効率の向上を図りながら、施設の適正管理による長寿命化により安定供給を推進。

### (2) 再生可能エネルギーの利活用

- 県内における再生可能エネルギーの有効活用を図るため、私都川発電所（八頭町）の新規建設を計画的に推進。（H30年度運転開始予定）

### (3) 新エネルギー導入に向けた調査

- 県内における送電線系統連系容量不足を背景に、送電できず余剰となる水力等の再生可能エネルギー由来電力の有効活用を図るため、水素による循環型社会への転換の実現に向けた県の施策（「鳥取県水素エネルギー水素ビジョン」）とも連携しながら「再エネ由来CO2フリー水素製造のパイロットプラントの事業可能性調査」を実施しており、引き続き調査を行うとともに、災害時のエネルギー供給手段としての水素の役割検討等も行う。
- 洋上風力発電など新エネルギーについては、国や自治体、民間企業等の動向を把握し、必要に応じて関係団体等への視察やヒアリング等により情報収集等を行う。

### (4) 経営の効率化

- ①発電コストの削減  
効率的な経営に向け、人件費、物件費等のうち義務的経費の削減に努めるとともに、工事等の早期一括発注など効率的な事業実施によりコスト削減を図る。
- ②民間の経営力、技術力の活用  
老朽化発電所のリニューアル対象施設など全ての県営発電所の改修・管理運営について、PPP/PFI（コンセッション方式等）手法の導入検討など民間の経営力、技術力の活用を検討し、効率的な経営形態や組織体制の構築を目指す。

### (5) 電力システム改革への対応

- ①地産地消を踏まえた電力入札制度の実施  
短期契約分（概ね1年契約）の今後の売電方法は、鳥取県産業振興条例の趣旨も踏まえ、価格条件に加え地域要件を設定した総合評価方式による入札制度を策定し、県内地域新電力等への売電できる環境を整え、電力の地産地消や県内の電力小売事業の活性化等を図る。（実施時期は、国の制度設計や県内小売事業者の参入状況等を勘案の上、決定する。）
- ②長期基本契約満了後の売電方法の検討  
卸供給制度の廃止により、今後、原則一般競争入札による売電となるが、現行契約は期間満了まで供給義務があることや、契約の満了以前での解約は違約金の発生等のデメリットが大きい  
ため、契約満了までの間は現行契約を継続する。  
その後の売電方法については、事業収入への影響や売電先の事業運営状況等を踏まえ、長期的な安定経営の観点から検討し、方針決定する。

### (6) 地域貢献

- ①小水力発電の運営は、地域と連携しながら効率的な運用を図るとともに、今後は事業運営権の付与なども視野に地域の活性化に繋がる新たな取組みを模索する。（「地域創生への寄与」）
- ②再生可能エネルギー利用による環境対策の啓発活動として、子供や地域の方々等県民に対し、発電の意義や仕組み等の理解を深めてもらうため、見学会など学習の場を積極的に提供します。

鳥取県企業局経営プラン（H29～H38）事業別経営計画の概要

現 状

- 工業用水は「産業の血液」として県内産業経済の振興に貢献。
- 工業用水道の需要が低迷する中、工業用水利用企業への支援制度の拡充や工業用水のメリットP R等による積極的な営業活動により新規需要開拓に一定の成果もあるが、既存のユーザー企業からは、コストの削減や水リサイクル技術の向上などを理由に大幅な減量要請があり、依然厳しい経営状況。



鳥取県企業局経営プラン評価委員会の評価

課 題

- 1 新規需要開拓など工業用水の利用拡大  
⇒大口ユーザー企業の大幅減量などにより依然経営状況が厳しい中、持続可能な経営の確保に向け、一層の新規需要開拓に取り組むとともに、未利用水の他用途への活用検討が必要。
- 2 老朽化施設の長寿命化による安定供給  
⇒工業用水の安定供給に向けて、老朽化が進む日野川工業用水道施設について、耐震化を含めた長寿命化対策を検討し、計画的かつ着実に進めていくことが必要。
- 3 持続可能な経営の確保  
⇒工業用水道事業は、地域経済を支え、雇用を守る社会インフラとしての機能を有しており、将来にわたり安定供給されるべきであるが、鳥取地区工業用水の大幅な赤字など依然として厳しい経営状況が続いており、持続可能な経営の確保に向けて、他部局とも連携しながら一般会計からの財政支援の制度化やPPP/PFI手法など民間経営手法の導入検討等、抜本的対策の検討が必要。



次期プランでの経営改善の取り組み

1 経営（数値）目標

①新規需要開拓	鳥取地区	計画期間中 500m <sup>3</sup> /日（10社）
	日野川	計画期間中 2,000m <sup>3</sup> /日（10社）
②施設の適正管理(日野川)		計画期間中 80箇所/年の漏水対策
③経常収支比率		各年度の財政計画に基づく数値

## 2 具体的行動計画

### (1) 新規需要開拓と未利用水の活用

#### ① 新規立地企業等への積極的な営業活動

県関係部局、地元市、経済団体等と連携し、企業の新規立地等の動向を把握し、工業用水の利用の可能性がある企業への戸別訪問など、適時・適切に積極的な営業活動により新規需要の開拓を図る。

また、工業用水道の利用企業への支援制度についても、現在工業用水の新規・増量利用に係る場内配管等整備への支援制度（鳥取県工業用水利用促進事業費補助金）に加えて、浄水器などの機器においてはリースによる導入も多く見られるため、補助対象をリースにも拡充するとともに、今後とも企業ニーズを適宜把握し、必要に応じて新たな支援制度も検討し、更なる需要拡大に取り組む。

#### ② 未利用水の活用

日野川工業用水の水利権（ダム使用权）の取扱いについて、引き続き国土交通省と協議・調整を行い、工業用水の将来的な需要動向や河川整備計画に基づく国の調査検討結果を踏まえ、必要に応じて給水計画を見直しするとともに、水利権の有効な利活用方策等を検討する。

### (2) 工業用水施設の適切管理と安定供給

老朽化が著しい日野川工業水道は、耐震化を含めた長寿命化対策を検討し、今後の方向性を決定した上で、具体的な取組を計画的に着実に実施する。

また、既存施設の止水バンド等による漏水対策についても計画的な修繕に努め、工業用水の安定供給に努める。

なお、鳥取地区工業水道は、施設が新しく比較的健全性の高いことから、当面は施設修繕等により安定供給に努める。

### (3) 経営改善に向けた抜本的対策

工業用水道事業は依然厳しい経営状況であり、当事業単独では水需要の低迷により早期の抜本的な経営改善が困難なことや、今後老朽化施設の長寿命化対策に要する費用への対応も必要であることから、国補助制度の有効活用や利用料金の見直し、他部局と連携した一般会計からの支援の制度化等の財源確保策を検討するとともに、PPP/PFI手法など民間経営手法の導入、近隣事業者との連携による広域的運用等による抜本的対策を検討する。

鳥取県企業局経営プラン（H29～H38）事業別経営計画の概要

現 状

- 昭和、旗ヶ崎、竹内の各工業団地の造成や企業誘致を通じて、産業振興や雇用の確保に寄与。
- 竹内工業団地の国際フェリー貨客船ターミナル整備等により、地域ポテンシャルの更なる向上もあり、いずれの団地も分譲区画は残り僅かとなっており、関係部局と緊密に連携しながら戦略的な誘致活動に取り組んでいる。
- 平成26年度の会計基準見直し（低価法の導入等）の影響により多額の欠損金が発生するとともに、多額の負債（一般会計借入金）により債務超過となっているが、今後土地の売却により償還を進めるとともに資本金等を補てん（減資）することにより将来的には解消できる見通しである。



鳥取県企業局経営プラン評価委員会の評価

課 題

- 1 地域ポテンシャルを活かした戦略的な誘致
  - ⇒物流・アクセスの利便性等を背景に、一定程度の分譲が進み、特に竹内工業団地は県西部としては残り少ない貴重な一定規模以上の面積を持つ工業団地として「地域の貴重な財産」。今後は地域ポテンシャルを活かしながら、将来性があり、地元経済の活性化等地域の発展に繋がる企業にターゲットを絞り、関係部局と連携しながら戦略的な企業誘致の取り組みが必要。また、国際貨客船ターミナル後背地は、賑わいづくりへの柔軟な対応も必要。
- 2 今後の事業運営あり方
  - ⇒多額の累積欠損金を抱える竹内工業団地は、今後は土地の売却益等により一般会計からの借入金の返済を進めることなどにより累積欠損金の削減や解消に努めるとともに、今後は事業完了を見据えた事業運営のあり方の検討が必要。



次期プランでの経営改善の取り組み

1 経営（数値）目標

土地の分譲（長期貸付を含む）

計画期間中に分譲完了（18ha）

## 2 具体的行動計画

### (1) 未分譲地の売却促進

竹内工業団地が接する境港は、豊富な水産・観光資源を有し、対岸諸国への定期航路の就航やリサイクルポートの指定など、北東アジア地域の経済成長を背景に国際物流拠点機能を拡充しつつある。

また、同地区では現在進められている国際貨客船ターミナル整備に合わせて、新たなにぎわいづくりも検討されており、進出企業によっては地域経済の発展に大きく影響を与えようと思料。

このため、貨客船ターミナルの背後地区画は、こうした周辺状況の変化に対応できるような分譲に努めるとともに、その他の区画については、地域のポテンシャルを活かし、水産加工・健康食品等の製造業など経済・雇用効果が大きい業種・業態にターゲットを絞りながら関係機関や観光施策等と緊密に連携しつつ、戦略的な誘致活動に取り組む。

### (2) 今後の事業運営のあり方

地方公営企業会計基準の見直しにより、現在債務超過、累積欠損金を抱える状況にあるが、土地の長期貸付による収入やその後の分譲による売却収入により、債務超過は数年後に解消し、また累積欠損金も事業完了時に資本金を取り崩すことで解消できる見込み。

また、残り区画も少なくなってきたことから、一般会計への事業の移管も視野に入れた事業清算等今後の事業運営のあり方を検討する。

# 平成29年度鳥取県営病院事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の概要

平成29年度県営病院事業(注1:説明は、巻末の用語説明を参照。以下の注も同様。)の決算の審査に当たっては、知事から提出された決算及び決算附属書類について、

- 1 決算の計数は、正確であるか
- 2 決算諸表は、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか

などを重点に、関係諸帳簿、証書類との照合精査を行うとともに、必要な資料の提出を求め、関係者から聴取し、また、当年度の定期監査及び例月現金出納検査の結果も参考に審査を実施した。

なお、審査の実施に当たっては、地方公営企業法に定める「経営の基本原則」に基づいて、常に事業が経済性を発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかについて留意した。

## 第2 審査の結果

審査に付された決算及び決算附属書類の計数は、いずれも関係諸帳簿、証書類及び出納取扱金融機関の証明と符合し正確であり、また、決算諸表は、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

## 第3 審査の意見

県営病院事業について、次のとおり審査意見を付するので、検討し善処されたい。

### 1 現 状

県営病院事業の決算の状況は、中央病院では経常損益が5億3,073万円(1万円未満切り捨て。以下同じ。)の利益、純損益が2億7,049万円の利益といずれも黒字となった。厚生病院では、経常損益が4,872万円の損失、純損益は3億4,408万円の損失といずれも赤字となった。

全体では、経常損益が4億8,201万円の利益だったが、純損益は7,359万円の損失となった。

(P. 52, 53参照)

#### (1) 中央病院

入院患者数は、前年度に比べ1,123人減少(対前年度比99.2%)し、患者1人1日当たりの診療単価(注2)は404円増加(対前年度比100.6%)している。外来患者数は、前年度に比べ795人増加(対前年度比100.5%)し、患者1人1日当たりの診療単価も685円増加(対前年度比104.1%)している。(P. 46, 47参照)

収支では、前年度に比べ医業収益が1億208万円増加（対前年度比100.8%）したが、医業費用も6億1,399万円増加（対前年度比104.9%）したことから、医業損益(注3)は前年度の8,516万円の損失から5億9,707万円の損失となった。(P. 52参照)

また、前年度に比べ医業外損益(注4)は628万円増加し、11億2,781万円の利益となった。(P. 52参照)

この結果、経常損益は前年度に比べ5億562万円減少し、5億3,073万円の利益となった。(P. 52参照)

当年度純損益は2億7,049万円の純利益となり、平成14年度以降黒字となっている。

当年度未処理欠損金は2億7,049万円減少して9億7,194万円となった。(P. 52参照)

## (2) 厚生病院

入院患者数は、前年度に比べ945人減少(対前年度比99.0%)し、患者1人1日当たりの診療単価は1,184円増加(対前年度比102.5%)している。

外来患者数は、前年度に比べ1,083人減少(対前年度比99.1%)し、患者1人1日当たりの診療単価は584円減少(対前年度比95.8%)している。(P. 46, 47参照)

収支では、前年度に比べ医業収益が1,740万円減少(対前年度比99.7%)し、一方で医業費用は4,227万円増加(対前年度比100.6%)したことから、医業損益は前年度の6億7,203万円の損失から7億3,170万円の損失となった。(P. 53参照)

また、前年度に比べ医業外損益は681万円減少し、6億8,298万円の利益となった。(P. 53参照)

この結果、経常損益は、前年度に比べ6,649万円減少し、4,872万円の損失となった。(P. 53参照)

当年度純損益は、3億4,408万円の純損失となり、前年度に続き赤字となった。

当年度未処理欠損金は3億4,408万円増加して49億7,493万円となった。(P. 53参照)

## 2 課題及び意見

病院局においては、病院事業が公営企業として経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するため、診療機能の充実を図るとともに安定した経営状況を維持する必要があることから、次のことについて積極的に取り組まれない。

### (1) 健全経営等について

両病院については、それぞれ平成28年12月に策定した「第Ⅲ期鳥取県立病院改革プラン」(平成28年度～32年度)(以下「改革プラン」という。)に基づいて運営を行っている。平成29年度においては、両病院とも医業収支比率など経営指標が改革プランの目標を下回った。

中央病院は、入院、外来とも延べ患者数が改革プランの目標を下回った。医業収益は目標を達成したものの高額医薬品の使用などにより医業費用が増加したため、医業収支比率は目標を1.4ポイント下回った。

新病院の開院を控え、医業収益の確保と医業費用の一層の圧縮に取り組む必要がある。

厚生病院は、入院、外来とも患者数が改革プランの目標を大きく下回ったことにより、医業収益が目標を大きく下回った。一方で医業費用は、薬品費などの材料費が押えられたものの給与改定による職員の人件費が増加している。これにより、医業収支比率は、目標を6.3ポイント下回った。

経常損益は4,872万円の損失となり、平成21年度以来の赤字となった。

医業収益は年度により若干増減はあるものの横ばい状況であり、逆に医業費用は増加傾向にあり、収益力は弱いのが現状である。医業収益確保のため、診療報酬の加算措置の取得に努めており、平成29年度は新たに14項目の施設基準[※]を取得した。

両病院の改革プランでは、時間外の削減などにより人件費を縮減としているが、一方で今後、人手不足から給与水準が押し上げられることも懸念される。また、人材確保についても他病院等との獲得競争もあり、病院経営を取り巻く環境は依然として厳しいものと予想される。

については、平成29年度は初めて年度を通じて改革プランに基づき経営を行ったことから、直面する課題を整理し、医療圏において、県立病院に求められる役割を継続して果たしていけるよう、引き続き経営の健全化に努められたい。

[※]診療録管理体制加算1、25対1急性期看護補助体制加算、夜間100対1急性期看護補助体制加算、夜間看護体制加算、看護職員夜間16対1配置加算、患者サポート体制充実加算、呼吸ケアチーム加算、認知症ケア加算2、がん患者指導管理料3、糖尿病透析予防指導管理料、検体検査管理加算(Ⅱ)、下肢抹消動脈疾患指導管理加算、早期悪性腫瘍大腸粘膜下層剥離術、輸血適正使用加算

### (2) 医療従事者の確保について

鳥取大学への医師派遣要請、薬剤師の採用試験の前倒し実施、看護師の夜勤専従勤務

制度の普及活用などにより人材の確保に努めている。

これらの取組みにより医師は充足されてきているが、県の基幹病院・地域の中核病院として求められる医療を提供するためには、引き続き医療従事者の確保へ注力が必要である。

## ア 医師について

中央病院では、新病院開院に向け医師の確保の取組みを進めてきたところであるが、手術や救急医療に対応する麻酔科医及び救急専門医の不足は解消されていない。特に新病院では改革プランで手術件数の大幅な増加を見込んでいることもあり、麻酔科医の確保が喫緊の課題である。

厚生病院では、泌尿器科、皮膚科及び眼科の常勤医師が引き続き不在の状況である。特に中部地区の急性期病院として泌尿器科の医師の確保は課題となっている。

については、鳥取大学など関係機関と連携を密に取りながら、引き続き必要な医師の確保に努められたい。

## イ 薬剤師について

入院患者に対する治療において、投薬の調剤に加え服薬指導に不可欠な薬剤師の確保については、採用試験の実施時期の前倒し、回数増、また、薬学部設置大学の就職説明会への参加などの取組みを行っている。

これらの取組みにより薬剤師の最低限の確保に向けては一定の成果があったものの、依然として両病院とも病棟への配置や服薬指導等を行う十分な人数を確保できていない状況が続いている。特に厚生病院では、夜勤体制の維持に支障を来している状況である。

については、薬学部の設置されている大学など関係機関と連携を取りながら、引き続き薬剤師の確保に努められたい。

## ウ 看護師について

両病院とも看護師については、年度中途の退職や産前産後休暇・育児休業などにより、年間を通しての夜勤体制の維持に苦慮している。

新規採用の取組みでは、看護学校の訪問や随時採用等を実施しているところである。また、看護学生や高校生を対象としたオープンホスピタルを開催するなど、人員の確保に向けた取組みを行っている。

中央病院は、新病院の診療体制を円滑に進めるために近年の採用者を中心にスキルアップを図る必要がある。

については、看護体制が安定して継続できるよう、関係機関等と密に連携を取りながら、引き続き看護師の確保に努めるとともに、特に中央病院では新病院での診療体制への早期の定着を図られたい。

### (3) 未収金（患者自己負担分）の回収について

過年度未収金は前年度と比較して、中央病院では870万円、厚生病院では40万円減少したものの、それぞれ1億1,176万円、2,270万円と依然として多額の未収金がある。また、厚生病院においては、現年度未収金が前年度と比較して100万円の増加となった。

両病院とも、時間外や休日にも医療費の計算・請求を行うなど未収金の発生を防ぐ取組みを行っており、さらに平成29年3月からは、クレジットカードによる収納を休日・夜間についても拡大し、取組みを強化した。

回収については、債権分類に基づいて取組みを進めており、職員による電話や臨戸訪問による督促を行うとともに、回収が難しい事案については、弁護士への債権回収業務委託等の対策を行っている。特に中央病院では、これまで主事級職員と非常勤職員で行っていた未収金のある患者への面談などの対人業務を係長級職員と主事級職員で行うこととし、さらなる未収金の回収に努めている。

過年度未収金の額は減少しているものの発生から10年を超える古い債権など対応困難な債権も依然として残っている。

については、案件ごとの特性に即したきめ細かな対応を行い、引き続き未収金の回収に積極的に取り組まれない。

## 第4 経営の状況

県営病院事業の経営の状況は、次のとおりである。

### 1 病院の概要

(平成30年4月1日現在)

名称	鳥取県立中央病院	鳥取県立厚生病院
所在地	鳥取市江津730番地	倉吉市東昭和町150番地
最近の主な動き	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年6月 7対1看護体制(注5)の導入</li> <li>平成23年3月 第Ⅱ期改革プランの策定</li> <li>平成23年6月 本館の耐震補強工事完成</li> <li>平成24年10月 DMA T(注6)専用車両の導入</li> <li>平成25年1月 院内保育所の開設</li> <li>平成25年2月 新型CT(320列マルチスライス型)の導入</li> <li>平成25年11月 ER病棟(14床)(注7)の整備</li> <li>平成25年12月 3.0テスラMRIの導入</li> <li>平成26年7月 建替整備基本計画の策定(平成30年度開設予定)</li> <li>平成28年8~9月 新病院建設工事契約締結・着工</li> <li>平成28年11月 電子カルテシステム更新</li> <li>平成28年12月 第Ⅲ期改革プラン策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成21年10月 職員用の保育所を設置</li> <li>平成22年6月 7対1看護体制の導入</li> <li>平成23年3月 第Ⅱ期改革プランの策定</li> <li>平成23年6月 新型CT(160列マルチスライス型)の導入</li> <li>平成24年2月 地域医療連携棟(注8)竣工</li> <li>平成25年3月 放射線治療棟を新築し高出力の放射線治療装置を導入</li> <li>平成26年3月 総合医療情報システム(注9)の更新</li> <li>平成28年4月 地域包括ケア病棟(注10)の導入</li> <li>平成28年12月 第Ⅲ期改革プラン策定</li> </ul>
病床数	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般病床 417床</li> <li>結核病床 10床</li> <li>感染症病床 4床</li> <li>合計 431床</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般病床 300床</li> <li>結核病床 0床</li> <li>感染症病床 4床</li> <li>合計 304床</li> </ul>
診療科等	<p>【34科、10センター】</p> <p>内科、神経内科、心臓内科、呼吸器内科、消化器内科、血液内科、糖尿病・内分泌・代謝内科、腫瘍内科、外科、消化器外科、呼吸器・乳腺・内分泌外科、心臓血管外科、脳神経外科、小児外科、整形外科、形成外科、精神科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線科、病理診断科、臨床検査科、輸血科、救急科、歯科口腔外科、麻酔科、集中治療科、緩和ケア科、総合内科、手術センター、救命救急センター、ハイケアセンター、周産期母子センター、地域連携センター、臨床研修センター、糖尿病教育センター、脳卒中センター、心臓病センター、がん相談支援センター</p>	<p>【27科、4センター】</p> <p>内科、呼吸器内科、循環器内科、外科、消化器内科、消化器外科、心臓血管外科、脳神経内科、脳神経外科、整形外科、精神科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線科、病理診断科、麻酔科、不整脈内科、胸部外科、血管外科、乳腺外科、脳神経小児科、疼痛緩和診療科、手術センター、地域連携センター、がん相談支援センター、臨床研修・教育センター</p>
主な機能	<ul style="list-style-type: none"> <li>救命救急センター(病床14床)</li> <li>県東部・中部、兵庫県北西部圏域における心臓救命救急の拠点</li> <li>県東部圏域における地域がん診療連携拠点病院</li> <li>県東部・中部、兵庫県北西部圏域における周産期医療の拠点(地域周産期母子医療センター)</li> <li>災害拠点病院(基幹災害拠点病院)</li> <li>臨床研修指定病院</li> <li>地域医療支援病院</li> <li>へき地医療拠点病院</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中部医療圏の急性期医療の拠点施設(中部最大のベッド数)</li> <li>中部で小児科、婦人科の入院対応ができる唯一の病院</li> <li>地域がん診療連携拠点病院</li> <li>災害拠点病院(地域災害拠点病院)</li> <li>臨床研修指定病院</li> <li>へき地医療拠点病院</li> <li>地域医療支援病院(平成30.6~)</li> </ul>

## 2 運営状況

### (1) 利用患者数の状況

(単位：人)

区 分	中 央 病 院			厚 生 病 院			合 計		
	平成29年度	平成28年度	増・減 率(%)	平成29年度	平成28年度	増・減 率(%)	平成29年度	平成28年度	増・減 率(%)
年延べ 患者数	入院	138,287	139,410 △ 1,123 △ 0.8	91,334	92,279 △ 945 △ 1.0	229,621	231,689 △ 2,068 △ 0.9		
	外来	172,923	172,128 795 0.5	121,087	122,170 △ 1,083 △ 0.9	294,010	294,298 △ 288 △ 0.1		
	合計	311,210	311,538 △ 328 △ 0.1	212,421	214,449 △ 2,028 △ 0.9	523,631	525,987 △ 2,356 △ 0.4		
新入院患者数		9,592	9,792 △ 200 △ 2.0	5,991	5,794 197 3.4	15,583	15,586 △ 3 △ 0.0		
一 日 平 均 患者数	入院	379	382 △ 3 △ 0.8	250	253 △ 3 △ 1.2	629	635 △ 6 △ 0.9		
	外来	709	708 1 0.1	496	503 △ 7 △ 1.4	1,205	1,211 △ 6 △ 0.5		
	合計	1,088	1,090 △ 2 △ 0.2	746	756 △ 10 △ 1.3	1,834	1,846 △ 12 △ 0.7		

#### ア 入院患者数

(ア)中央病院 13万8,287人で前年度に比べ1,123人(0.8%)減少した。

(イ)厚生病院 9万1,334人で前年度に比べ945人(1.0%)減少した。

#### イ 新入院患者数

(ア)中央病院 9,592人で前年度に比べ200人(2.0%)減少した。

(イ)厚生病院 5,991人で前年度に比べ197人(3.4%)増加した。

#### ウ 外来患者数

(ア)中央病院 17万2,923人で前年度に比べ795人(0.5%)増加した。

(イ)厚生病院 12万1,087人で前年度に比べ1,083人(0.9%)減少した。

### (2) 病床利用率の状況

(単位：%、ポイント)

区 分	中 央 病 院			厚 生 病 院			合 計		
	平成29年度	平成28年度	増・減	平成29年度	平成28年度	増・減	平成29年度	平成28年度	増・減
一 般	90.4	91.5	△ 1.1	83.4	84.3	△ 0.9	87.5	88.5	△ 1.0
結 核	19.9	5.2	14.7	—	—	—	19.9	5.2	14.7
感 染 症	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	87.9	88.6	△ 0.7	82.3	83.2	△ 0.9	85.6	86.4	△ 0.8

ア 中央病院 病床利用率(合計)は、87.9%と前年度に比べ0.7ポイント減少した。

イ 厚生病院 82.3%と前年度に比べ0.9ポイント減少した。

## (3) 患者1人1日当たり収益(診療単価)・費用の状況

(単位:円)

区 分	中 央 病 院			厚 生 病 院			合 計		
	平成29年度	平成28年度	増・減 率(%)	平成29年度	平成28年度	増・減 率(%)	平成29年度	平成28年度	増・減 率(%)
医業収益(診療単価)	39,963	39,594	369 0.9	29,290	29,094	196 0.7	35,633	35,313	320 0.9
入 院 収 益	66,070	65,666	404 0.6	48,664	47,480	1,184 2.5	59,146	58,423	723 1.2
外 来 収 益	17,531	16,846	685 4.1	13,262	13,846	△ 584 △ 4.2	15,773	15,601	172 1.1
医 業 費 用	41,735	39,698	2,037 5.1	32,579	32,064	515 1.6	38,021	36,585	1,436 3.9
薬 品 費	6,519	6,325	194 3.1	3,681	4,055	△ 374 △ 9.2	5,367	5,400	△ 33 △ 0.6
診療材料費等	5,555	5,076	479 9.4	2,335	2,212	123 5.6	4,249	3,909	340 8.7
給食材料費	677	652	25 3.8	0	4	△ 4 △ 100.0	407	394	13 3.3

## ア 患者1人1日当たりの医業収益

(ア)中央病院 3万9,963円で前年度に比べ369円(0.9%)増加した。

(イ)厚生病院 2万9,290円で前年度に比べ196円(0.7%)増加した。

## イ 患者1人1日当たりの医業費用

(ア)中央病院 4万1,735円で前年度に比べ2,037円(5.1%)増加した。

(イ)厚生病院 3万2,579円で前年度に比べ515円(1.6%)増加した。

## (4) 費用構成比較表

(単位：円、%)

区 分	中央病院			厚生病院			合 計			
	平成29年度		28年度	平成29年度		28年度	平成29年度		28年度	
	金 額	構成比	構成比	金 額	構成比	構成比	金 額	構成比	構成比	
給 与 費	給 料	2,615,446,168	18.8	18.6	1,509,678,214	19.7	19.2	4,125,124,382	19.1	18.8
	手 当	2,118,243,044	15.2	15.2	1,199,358,236	15.7	15.7	3,317,601,280	15.4	15.4
	賃 金	689,277,149	4.9	4.9	369,976,754	4.8	4.4	1,059,253,903	4.9	4.7
	報 酬	37,047	0.0	0.0	26,653	0.0	0.0	63,700	0.0	0.0
	退職給付費	303,207,258	2.2	1.7	132,237,801	1.7	1.6	435,445,059	2.0	1.7
	法定福利費 (注11)	1,000,774,646	7.2	7.2	570,492,668	7.5	7.3	1,571,267,314	7.3	7.2
	賞 与 引当金繰入額	273,220,933	2.0	2.1	164,640,508	2.2	2.2	437,861,441	2.0	2.1
	法定福利費 引当金繰入額	50,836,087	0.4	0.4	30,633,375	0.4	0.4	81,469,462	0.4	0.4
	小 計	7,051,042,332	50.6	50.1	3,977,044,209	52.0	50.9	11,028,086,541	51.1	50.4
材 料 費	薬 品 費	2,028,629,915	14.6	14.7	781,946,726	10.2	11.4	2,810,576,641	13.0	13.5
	診療材料費 (注12)	1,722,501,313	12.4	11.8	493,234,118	6.4	6.2	2,215,735,431	10.3	9.8
	給食材料費	93,590,289	0.7	0.7	△ 22,641	0.0	0.0	93,567,648	0.4	0.4
	医 療 消 耗 備品費(注13)	6,353,360	0.0	0.0	2,743,167	0.0	0.0	9,096,527	0.0	0.0
	小 計	3,851,074,877	27.6	27.3	1,277,901,370	16.7	17.6	5,128,976,247	23.8	23.8
減 価 償 却 費	668,772,633	4.8	5.0	643,391,987	8.4	8.2	1,312,164,620	6.1	6.1	
支 払 利 息	59,144,561	0.4	0.5	100,941,571	1.3	1.4	160,086,132	0.7	0.8	
研 究 研 修 費 (注14)	55,050,577	0.4	0.4	19,887,166	0.2	0.2	74,937,743	0.3	0.3	
そ の 他 の 経 費 (注15)	2,247,491,232	16.1	16.8	1,635,062,603	21.4	21.6	3,882,553,835	18.0	18.5	
合 計	13,932,576,212	100.0	100.0	7,654,228,906	100.0	100.0	21,586,805,118	100.0	100.0	

注 消費税等を除く。

## ア 給与費の構成比

(ア)中央病院 50.6%で前年度に比べ0.5ポイント上回った。

(イ)厚生病院 52.0%で前年度に比べ1.1ポイント上回った。

## イ 材料費の構成比

(ア)中央病院 27.6%で前年度に比べ0.3ポイント上回った。

(イ)厚生病院 16.7%で前年度に比べ0.9ポイント下回った。

## (5) 医業収益100円当たりの費用額

(単位：円)

区 分	中 央 病 院			厚 生 病 院			合 計		
	平成29年度	平成28年度	増・減	平成29年度	平成28年度	増・減	平成29年度	平成28年度	増・減
			率(%)			率(%)			率(%)
医 業 収 益	100.00	100.00	— —	100.00	100.00	— —	100.00	100.00	— —
費 用	112.03	108.34	3.69 3.4	123.02	122.13	0.89 0.7	115.69	112.97	2.72 2.4
内 訳	給 与 費	56.69	54.24	63.92	62.22	59.10	56.92	2.18 3.8	
									2.45 4.5
	材 料 費	30.96	29.56	20.54	21.55	27.49	26.87	0.62 2.3	
									1.40 4.7
	減価償却費	5.38	5.39	10.34	9.97	7.03	6.93	0.10 1.5	
△ 0.01 △ 0.2									0.37 3.7
支 払 利 息	0.48	0.53	1.62	1.71	0.86	0.93	△ 0.07 △ 7.7		
								△ 0.05 △ 9.4	△ 0.09 △ 5.3
その他の経費	18.52	18.62	26.60	26.68	21.21	21.32	△ 0.11 △ 0.5		
			△ 0.10 △ 0.5				△ 0.08 △ 0.3		

注 消費税等を除く。

ア 中央病院 112円3銭で前年度に比べ3円69銭(3.4%)増加した。

イ 厚生病院 123円2銭で前年度に比べ89銭(0.7%)増加した。

### 3 決算報告書

#### (1) 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	決算額の内訳		翌年度繰越額	増・減 不用額	決算額の 主なもの	
			中央病院	厚生病院				
収 入	病院事業収益	22,619,288,000	21,554,880,728	14,231,260,436	7,323,620,292	△ 1,064,407,272		
	医業収益	19,611,436,000	18,689,837,452	12,457,195,819	6,232,641,633	△ 921,598,548	入院収益	
	医業外収益	2,879,070,000	2,724,043,877	1,673,210,843	1,050,833,034	△ 155,026,123	一般会計からの負担金	
	特別利益	128,782,000	140,999,399	100,853,774	40,145,625	12,217,399	長期前受金戻入	
支 出	病院事業費用	22,999,853,000	21,598,735,024	13,935,277,834	7,663,457,190	0	1,401,117,976	
	医業費用	21,891,266,000	20,587,545,705	13,451,156,120	7,136,389,585	0	1,303,720,295	給与費、材料費
	医業外費用	401,348,000	314,104,937	122,689,537	191,415,400	0	87,243,063	企業債利息
	特別損失	707,239,000	697,084,382	361,432,177	335,652,205	0	10,154,618	退職給付引当金繰入額
差 引	△ 380,565,000	△ 43,854,296	295,982,602	△ 339,836,898				

注 消費税等を含む。

#### ア 収 入

医業収益の主なものは、入院収益135億8,210万円及び外来収益46億3,863万円である。

医業外収益の主なものは、一般会計からの負担金16億5,323万円である。

特別利益の主なものは、長期前受金戻入7,517万円である。

#### イ 支 出

医業費用の主なものは、給与費110億3,549万円、材料費55億2,706万円、経費26億1,967万円及び減価償却費13億1,216円である。

医業外費用の主なものは、企業債利息 1 億6,008万円である。

特別損失の主なものは、退職給付引当金繰入額 6 億7,438万円である。

#### ウ 差 引

収入支出差引額は4,385万円の赤字である。

## (2) 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	決算額の内訳		翌年度 繰越額	増・減 不用額	決算額の 主なもの	
			中央病院	厚生病院				
収 入	資本的収入	16,811,312,000	9,999,706,338	9,544,368,790	455,337,548		△ 6,811,605,662	
	企業債	15,028,800,000	8,302,100,000	8,147,500,000	154,600,000		△ 6,726,700,000	地方公共団体 金融機構資金 等
	負担金	863,565,000	860,392,248	559,654,700	300,737,548		△ 3,172,752	一般会計から の負担金
	補助金	918,947,000	798,955,000	798,955,000	0		△ 119,992,000	県からの補助 金
	固定資産 売却代金	0	38,259,090	38,259,090	0		38,259,090	
	その他	0	0	0	0		0	
支 出	資本的支出	22,063,823,057	11,457,957,666	10,645,447,184	812,510,482	10,093,467,937	512,397,454	
	建設改良費	20,408,587,057	9,816,480,650	9,637,658,711	178,821,939	10,093,467,937	498,638,470	建設仮勘定等
	企業債償還金	1,655,236,000	1,641,477,016	1,007,788,473	633,688,543	0	13,758,984	銀行等民間資 金
差 引	△ 5,252,511,057	△ 1,458,251,328	△ 1,101,078,394	△ 357,172,934				

注 消費税等を含む。

## ア 収 入

企業債は、地方公共団体金融機構資金83億210万円である。

負担金は、一般会計からの負担金である。

補助金は、県からの補助金である。

## イ 支 出

建設改良費の主なものは、中央病院の建替等に伴う建設仮勘定95億6,769万円である。  
また、翌年度繰越額は中央病院の建替（埋蔵文化財調査及び建設）に係るものである。

企業債償還金の主なものは、銀行等民間資金償還金16億4,147万円である。

## ウ 差 引

資本的収入額が資本的支出額に不足する額14億5,825万円は、過年度分損益勘定留保資金8億9,749万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5億6,075万円  
で補てんしている。

#### 4 比較損益計算書

##### (1) 病院事業合計

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増・減	対前年度比
1 医 業 収 益	18,658,789,482	18,574,100,545	84,688,937	100.5
2 医 業 費 用	19,987,567,971	19,331,297,028	656,270,943	103.4
医 業 損 益	△ 1,328,778,489	△ 757,196,483	△ 571,582,006	
3 医 業 外 収 益	2,713,417,777	2,728,752,170	△ 15,334,393	99.4
4 医 業 外 費 用	902,624,511	917,426,393	△ 14,801,882	98.4
医 業 外 損 益	1,810,793,266	1,811,325,777	△ 532,511	
経 常 損 益	482,014,777	1,054,129,294	△ 572,114,517	
5 特 別 利 益	140,999,399	102,537,409	38,461,990	137.5
6 特 別 損 失	696,612,636	734,109,551	△ 37,496,915	94.9
当 年 度 純 損 益	△ 73,598,460	422,557,152	△ 496,155,612	
前年度繰越欠損金	5,922,120,050	6,345,677,202	△ 423,557,152	93.3
その他未処分利益 剰余金変動額	0	0	0	—
資本剰余金の処分	0	1,000,000	△ 1,000,000	—
当年度未処理欠損金	5,995,718,510	5,922,120,050	73,598,460	101.2

注 消費税等を除く。

(病院統括管理費を含む。)

##### (2) 中央病院

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増・減	対前年度比
1 医 業 収 益	12,437,006,501	12,334,916,627	102,089,874	100.8
2 医 業 費 用	13,034,081,314	12,420,081,686	613,999,628	104.9
医 業 損 益	△ 597,074,813	△ 85,165,059	△ 511,909,754	
3 医 業 外 収 益	1,665,207,447	1,675,695,855	△ 10,488,408	99.4
4 医 業 外 費 用	537,395,885	554,171,751	△ 16,775,866	97.0
医 業 外 損 益	1,127,811,562	1,121,524,104	6,287,458	
経 常 損 益	530,736,749	1,036,359,045	△ 505,622,296	
5 特 別 利 益	100,853,774	102,537,409	△ 1,683,635	98.4
6 特 別 損 失	361,099,013	388,843,409	△ 27,744,396	92.9
当 年 度 純 損 益	270,491,510	750,053,045	△ 479,561,535	
前年度繰越欠損金	1,242,437,557	1,993,490,602	△ 751,053,045	62.3
その他未処分利益 剰余金変動額	0	0	0	—
資本剰余金の処分	0	1,000,000	△ 1,000,000	—
当年度未処理欠損金	971,946,047	1,242,437,557	△ 270,491,510	78.2

注 消費税等を除く。

ア 医業収益は、前年度に比べ1億208万円増加しているが、これは主として、外来収益が1億3,183万円増加したためである。

イ 医業費用は、前年度に比べ6億1,399万円増加しているが、これは主として、給与費

が3億6,056万円、薬品費及び診療材料費等の材料費が2億440万円それぞれ増加したためである。

ウ 医業外収益は、前年度に比べ1,048万円減少しているが、これは主として、長期前受金戻入及び補助金が減少したためである。

エ 特別利益は、主に長期前受金戻入7,517万円及び土地の売買代金2,224万円である。

オ 特別損失の主なものは、退職給付引当金の繰入額3億5,326万円である。

(3) 厚生病院

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増・減	対前年度比
1 医 業 収 益	6,221,782,981	6,239,183,918	△ 17,400,937	99.7
2 医 業 費 用	6,953,486,657	6,911,215,342	42,271,315	100.6
医 業 損 益	△ 731,703,676	△ 672,031,424	△ 59,672,252	
3 医 業 外 収 益	1,048,210,330	1,053,056,315	△ 4,845,985	99.5
4 医 業 外 費 用	365,228,626	363,254,642	1,973,984	100.5
医 業 外 損 益	682,981,704	689,801,673	△ 6,819,969	
経 常 損 益	△ 48,721,972	17,770,249	△ 66,492,221	
5 特 別 利 益	40,145,625	0	40,145,625	—
6 特 別 損 失	335,513,623	345,266,142	△ 9,752,519	97.2
当 年 度 純 損 益	△ 344,089,970	△ 327,495,893	△ 16,594,077	
前年度繰越欠損金	4,630,847,020	4,303,351,127	327,495,893	107.6
その他未処分利益 剰余金変動額	0	0	0	—
資本剰余金の処分	0	0	0	—
当年度未処理欠損金	4,974,936,990	4,630,847,020	344,089,970	107.4

注 消費税等を除く。

ア 医業収益は、前年度に比べ1,740万円減少しているが、これは主として、入院収益が6,326万円増加したものの外来収益が8,569万円減少したためである。

イ 医業費用は、前年度に比べ4,227万円増加しているが、これは主として、材料費が6,658万円減少したものの給与費が9,504万円、減価償却費が2,125万円それぞれ増加したためである。

ウ 特別利益の主なものは、除却済み資産に係る会計修正処理による3,827万円である。

エ 特別損失の主なものは、退職給付引当金の3億2,111万円である。

#### 4 剰余金計算書

##### (1) 利益剰余金（欠損金）

病院事業全体の欠損金は、59億9,571万円であり、これは前年度繰越欠損金59億2,212万円及び当年度純損失7,359万円である。

##### (2) 資本剰余金

資本剰余金は、994万円であり、主なものは、受贈財産評価額である。

#### 5 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金59億9,571万円は、翌年度に繰り越すこととしている。

## 7 比較貸借対照表

### (1) 病院事業合計

(単位：円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増・減 (A) - (B)	(A) の 内 訳		
				中央病院	厚生病院	病院統括管理費
(資産の部)						
1 固定資産	24,369,727,114	18,097,698,262	6,272,028,852	17,792,847,381	6,576,879,733	0
(1) 有形固定資産	23,150,609,150	15,367,997,311	7,782,611,839	16,810,924,717	6,339,684,433	0
(2) 無形固定資産	92,280,747	116,491,900	△ 24,211,153	79,847,004	12,433,743	0
(3) 投資	1,126,837,217	2,613,209,051	△ 1,486,371,834	902,075,660	224,761,557	0
2 流動資産	15,438,540,681	12,359,660,696	3,078,879,985	12,753,570,115	2,663,745,658	21,224,908
(1) 現金預金	11,449,246,391	8,515,420,675	2,933,825,716	9,876,086,614	1,564,013,340	9,146,437
(2) 未収金	3,842,192,158	3,678,277,654	163,914,504	2,786,737,277	1,055,376,410	78,471
貸倒引当金	△ 15,531,495	△ 15,041,848	△ 489,647	△ 10,534,483	△ 4,997,012	0
(3) 貯蔵品	150,633,627	169,004,215	△ 18,370,588	101,280,707	49,352,920	0
(4) 前払費用	0	0	0	0	0	0
(5) 有価証券	12,000,000	12,000,000	0	0	0	12,000,000
資産合計	39,808,267,795	30,457,358,958	9,350,908,837	30,546,417,496	9,240,625,391	21,224,908
(負債の部)						
3 固定負債	19,893,732,835	12,478,465,149	7,415,267,686	13,869,400,772	6,024,332,063	0
(1) 企業債	15,998,802,907	9,284,183,593	6,714,619,314	11,274,803,094	4,723,999,813	0
(2) リース債務	24,531,660	5,061,288	19,470,372	15,459,660	9,072,000	0
(3) 引当金	3,870,398,268	3,189,220,268	681,178,000	2,579,138,018	1,291,260,250	0
(4) 有価証券	0	0	0	0	0	0
4 流動負債	5,424,707,548	4,224,980,690	1,199,726,858	4,102,844,276	1,300,638,364	21,224,908
(1) 企業債	1,500,578,070	1,554,574,400	△ 53,996,330	903,191,357	597,386,713	0
(2) リース債務	10,685,388	3,505,548	7,179,840	7,574,988	3,110,400	0
(3) 未払金	3,281,224,038	2,032,291,288	1,248,932,750	2,799,339,810	473,659,320	8,224,908
(4) 前受金	0	0	0	0	0	0
(5) 引当金	522,911,786	538,876,778	△ 15,964,992	327,637,903	195,273,883	0
(6) その他流動負債	109,308,266	95,732,676	13,575,590	65,100,218	31,208,048	13,000,000
5 繰延収益	3,845,420,222	3,036,312,248	809,107,974	3,044,383,146	801,037,076	0
長期前受金	11,462,586,891	9,990,895,548	1,471,691,343	7,619,895,979	3,842,690,912	0
長期前受金 収益化累計額	△ 7,617,166,669	△ 6,954,583,300	△ 662,583,369	△ 4,575,512,833	△ 3,041,653,836	0
負債合計	29,163,860,605	19,739,758,087	9,424,102,518	21,016,628,194	8,126,007,503	21,224,908
(資本の部)						
6 資本金	16,630,180,038	16,630,180,038	0	10,500,522,225	6,080,822,340	48,835,473
7 剰余金	△ 5,985,772,848	△ 5,912,579,167	△ 73,193,681	△ 970,732,923	△ 4,966,204,452	△ 48,835,473
(1) 資本剰余金	9,945,662	9,540,883	404,779	1,213,124	8,732,538	0
(2) 利益剰余金	△ 5,995,718,510	△ 5,922,120,050	△ 73,598,460	△ 971,946,047	△ 4,974,936,990	△ 48,835,473
資本合計	10,644,407,190	10,717,600,871	△ 73,193,681	9,529,789,302	1,114,617,888	0
負債資本合計	39,808,267,795	30,457,358,958	9,350,908,837	30,546,417,496	9,240,625,391	21,224,908

注 消費税等を除く。

## (2) 中央病院

(単位：円)

科目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増・減 (A) - (B)	(A) 欄の主なもの
(資産の部)				
1 固定資産	17,792,847,381	11,021,311,252	6,771,536,129	
(1) 有形固定資産	16,810,924,717	8,555,915,315	8,255,009,402	土地、建物、器械備品
(2) 無形固定資産	79,847,004	101,208,035	△ 21,361,031	電話加入権
(3) 投資	902,075,660	2,364,187,902	△ 1,462,112,242	定期預金
2 流動資産	12,753,570,115	9,763,873,469	2,989,696,646	
(1) 現金預金	9,876,086,614	7,025,150,742	2,850,935,872	
(2) 未収金	2,786,737,277	2,635,736,332	151,000,945	医療費の社会保険診療報酬支払 基金等請求分、患者自己負担分
貸倒引当金	△ 10,534,483	△ 11,616,004	1,081,521	
(3) 貯蔵品	101,280,707	114,602,399	△ 13,321,692	薬品、診療材料
(4) 前払費用	0	0	0	
資産合計	30,546,417,496	20,785,184,721	9,761,232,775	
(負債の部)				
3 固定負債	13,869,400,772	6,348,330,017	7,521,070,755	
(1) 企業債	11,274,803,094	4,117,397,067	7,157,406,027	
(2) リース債務	15,459,660	5,061,288	10,398,372	
(3) 引当金	2,579,138,018	2,225,871,662	353,266,356	退職給付引当金、修繕引当金
4 流動負債	4,102,844,276	3,007,222,667	1,095,621,609	
(1) 企業債	903,191,357	920,885,857	△ 17,694,500	
(2) リース債務	7,574,988	3,505,548	4,069,440	
(3) 未払金	2,799,339,810	1,694,629,635	1,104,710,175	
(4) 前受金	0	0	0	
(5) 引当金	327,637,903	336,435,563	△ 8,797,660	賞与引当金、法定福利費引当 金
(6) その他流動負債	65,100,218	51,766,064	13,334,154	預り金(職員の所得税、社会 保険料等)
5 繰延収益	3,044,383,146	2,170,739,024	873,644,122	
長期前受金	7,619,895,979	6,352,108,284	1,267,787,695	
長期前受金 収益化累計額	△ 4,575,512,833	△ 4,181,369,260	△ 394,143,573	
負債合計	21,016,628,194	11,526,291,708	9,490,336,486	
(資本の部)				
6 資本金	10,500,522,225	10,500,522,225	0	県出資金
7 剰余金	△ 970,732,923	△ 1,241,629,212	270,896,289	
(1) 資本剰余金	1,213,124	808,345	404,779	一般会計補助金、負担金
(2) 利益剰余金	△ 971,946,047	△ 1,242,437,557	270,491,510	当年度未処理欠損金
資本合計	9,529,789,302	9,258,893,013	270,896,289	
負債資本合計	30,546,417,496	20,785,184,721	9,761,232,775	

注 消費税等を除く。

- ア 有形固定資産が82億5,500万円増加したのは、主として病院の建替等に伴う建設仮勘定によるものである。
- イ 投資が14億6,211万円減少したのは、定期預金の一部が満期を迎えたことなどによるものである。
- ウ 固定負債の企業債が71億5,740万円増加したのは、主として病院の建替に伴う建設改良費等の財源に充てるためである。
- エ 固定負債の引当金が3億5,326万円増加したのは、退職給付引当金を計上したためである。
- オ 流動負債の未払金が11億471万円増加したのは、主として病院の建替に係る整備工事費によるものである。

## (3) 厚生病院

(単位：円)

科目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増・減 (A) - (B)	(A) 欄の主なもの
(資産の部)				
1 固定資産	6,576,879,733	7,076,387,010	△ 499,507,277	
(1) 有形固定資産	6,339,684,433	6,812,081,996	△ 472,397,563	土地、建物、器械備品
(2) 無形固定資産	12,433,743	15,283,865	△ 2,850,122	電話加入権
(3) 投資	224,761,557	249,021,149	△ 24,259,592	
2 流動資産	2,663,745,658	2,573,161,806	90,583,852	
(1) 現金預金	1,564,013,340	1,479,644,512	84,368,828	
(2) 未収金	1,055,376,410	1,042,541,322	12,835,088	医療費の社会保険診療報酬支払基金等請求分、患者自己負担分
貸倒引当金	△ 4,997,012	△ 3,425,844	△ 1,571,168	
(3) 貯蔵品	49,352,920	54,401,816	△ 5,048,896	薬品、診療材料
(4) 前払費用	0	0	0	
資産合計	9,240,625,391	9,649,548,816	△ 408,923,425	
(負債の部)				
3 固定負債	6,024,332,063	6,130,135,132	△ 105,803,069	
(1) 企業債	4,723,999,813	5,166,786,526	△ 442,786,713	
(2) リース債務	9,072,000	0	9,072,000	
(3) 引当金	1,291,260,250	963,348,606	327,911,644	退職給付引当金
4 流動負債	1,300,638,364	1,195,132,602	105,505,762	
(1) 企業債	597,386,713	633,688,543	△ 36,301,830	
(2) リース債務	3,110,400	0	3,110,400	
(3) 未払金	473,659,320	328,036,232	145,623,088	
(4) 前受金	0	0	0	
(5) 引当金	195,273,883	202,441,215	△ 7,167,332	賞与引当金、法定福利費引当金
(6) その他流動負債	31,208,048	30,966,612	241,436	預り金(職員の所得税、社会保険料等)
5 繰延収益	801,037,076	865,573,224	△ 64,536,148	
長期前受金	3,842,690,912	3,638,787,264	203,903,648	
長期前受金 収益化累計額	△ 3,041,653,836	△ 2,773,214,040	△ 268,439,796	
負債合計	8,126,007,503	8,190,840,958	△ 64,833,455	
(資本の部)				
6 資本金	6,080,822,340	6,080,822,340	0	県出資金
7 剰余金	△ 4,966,204,452	△ 4,622,114,482	△ 344,089,970	
(1) 資本剰余金	8,732,538	8,732,538	0	一般会計補助金、負担金
(2) 利益剰余金	△ 4,974,936,990	△ 4,630,847,020	△ 344,089,970	当年度未処理欠損金
資本合計	1,114,617,888	1,458,707,858	△ 344,089,970	
負債資本合計	9,240,625,391	9,649,548,816	△ 408,923,425	

注 消費税等を除く。

- ア 有形固定資産が4億7,239万円減少したのは、減価償却などによるものである。  
なお、除却された立木等の減少(△1,353,249円)が一部未計上であった。
- イ 固定負債の引当金が3億2,791万円増加したのは、退職給付引当金を計上したためである。

## (4) 病院局〔病院統括管理費〕

(単位：円)

科目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増・減 (A) - (B)	(A) 欄の主なもの
(資産の部)				
1 固定資産	0	0	0	
(1) 有形固定資産	0	0	0	
(2) 無形固定資産	0	0	0	
(3) 投資	0	0	0	
2 流動資産	21,224,908	22,625,421	△ 1,400,513	
(1) 現金預金	9,146,437	10,625,421	△ 1,478,984	
(2) 未収金	78,471	0	78,471	
貸倒引当金	0	0	0	
(3) 貯蔵品	0	0	0	
(4) 前払費用	0	0	0	
(5) 有価証券	12,000,000	12,000,000	0	
資産合計	21,224,908	22,625,421	△ 1,400,513	
(負債の部)				
3 固定負債	0	0	0	
(1) 企業債	0	0	0	
(2) リース債務	0	0	0	
(3) 引当金	0	0	0	
4 流動負債	21,224,908	22,625,421	△ 1,400,513	
(1) 企業債	0	0	0	
(2) リース債務	0	0	0	
(3) 未払金	8,224,908	9,625,421	△ 1,400,513	
(4) 前受金	0	0	0	
(5) 引当金	0	0	0	
(6) その他流動負債	13,000,000	13,000,000	0	
5 繰延収益	0	0	0	
長期前受金	0	0	0	
長期前受金 収益化累計額	0	0	0	
負債合計	21,224,908	22,625,421	△ 1,400,513	
(資本の部)				
6 資本金	48,835,473	48,835,473	0	県出資金
7 剰余金	△ 48,835,473	△ 48,835,473	0	
(1) 資本剰余金	0	0	0	
(2) 利益剰余金	△ 48,835,473	△ 48,835,473	0	
資本合計	0	0	0	
負債資本合計	21,224,908	22,625,421	△ 1,400,513	

注 消費税等を除く。

## 8 経営状況

### (1) 経営状況の推移

#### ア 病院事業合計

(単位：円)

区分 \ 年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
医業収益	17,388,846,933	17,421,127,261	18,479,340,197	18,574,100,545	18,658,789,482
医業費用	17,164,730,899	18,126,208,912	18,804,803,078	19,331,297,028	19,987,567,971
医業損益	224,116,034	△ 705,081,651	△ 325,462,881	△ 757,196,483	△ 1,328,778,489
医業外収益	1,948,261,231	2,945,354,955	2,655,324,278	2,728,752,170	2,713,417,777
医業外費用	709,129,238	840,436,968	874,263,976	917,426,393	902,624,511
経常損益	1,463,248,027	1,399,836,336	1,455,597,421	1,054,129,294	482,014,777
特別利益	42,633,609	59,214,416	128,663,758	102,537,409	140,999,399
特別損失	56,937,768	1,171,231,589	702,134,976	734,109,551	696,612,636
当年度純損益	1,448,943,868	287,819,163	882,126,203	422,557,152	△ 73,598,460
前年度繰越欠損金	11,322,733,392	9,873,789,524	8,017,370,317	6,345,677,202	5,922,120,050
その他未処分利益 剰余金変動額	0	1,568,600,044	0	0	0
資本剰余金の処分	0	0	789,566,912	1,000,000	0
当年度未処理欠損金	9,873,789,524	8,017,370,317	6,345,677,202	5,922,120,050	5,995,718,510

注 消費税等を除く。

#### イ 中央病院

(単位：円)

区分 \ 年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
医業収益	11,278,969,133	11,605,470,376	12,198,854,318	12,334,916,627	12,437,006,501
医業費用	10,916,873,408	11,619,274,792	12,128,843,370	12,420,081,686	13,034,081,314
医業損益	362,095,725	△ 13,804,416	70,010,948	△ 85,165,059	△ 597,074,813
医業外収益	1,229,162,911	1,816,269,097	1,624,857,564	1,675,695,855	1,665,207,447
医業外費用	388,834,883	482,539,665	514,689,775	554,171,751	537,395,885
経常損益	1,202,423,753	1,319,925,016	1,180,178,737	1,036,359,045	530,736,749
特別利益	17,033,360	57,587,098	126,773,758	102,537,409	100,853,774
特別損失	33,503,133	648,365,867	373,391,127	388,843,409	361,099,013
当年度純損益	1,185,953,980	729,146,247	933,561,368	750,053,045	270,491,510
前年度繰越欠損金	6,286,606,073	5,100,652,093	3,156,969,592	1,993,490,602	1,242,437,557
その他未処分利益 剰余金変動額	0	1,214,536,254	0	0	0
資本剰余金の処分	0	0	229,917,622	1,000,000	0
病院統括管理費から振替	0	0	0	0	0
当年度未処理欠損金	5,100,652,093	3,156,969,592	1,993,490,602	1,242,437,557	971,946,047

注 消費税等を除く。

ウ 厚生病院

(単位：円)

区分 \ 年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
医業収益	6,109,877,800	5,815,656,885	6,280,485,879	6,239,183,918	6,221,782,981
医業費用	6,247,857,491	6,506,934,120	6,675,959,708	6,911,215,342	6,953,486,657
医業損益	△ 137,979,691	△ 691,277,235	△ 395,473,829	△ 672,031,424	△ 731,703,676
医業外収益	719,098,320	1,129,085,858	1,030,466,714	1,053,056,315	1,048,210,330
医業外費用	320,294,355	357,897,303	359,574,201	363,254,642	365,228,626
経常損益	260,824,274	79,911,320	275,418,684	17,770,249	△ 48,721,972
特別利益	25,600,249	1,627,318	1,890,000	0	40,145,625
特別損失	23,434,635	522,865,722	328,743,849	345,266,142	335,513,623
当年度純損益	262,989,888	△ 441,327,084	△ 51,435,165	△ 327,495,893	△ 344,089,970
前年度繰越欠損金	4,987,291,846	4,724,301,958	4,811,565,252	4,303,351,127	4,630,847,020
その他未処分利益 剰余金変動額	0	354,063,790	0	0	0
資本剰余金の処分	0	0	559,649,290	0	0
当年度未処理欠損金	4,724,301,958	4,811,565,252	4,303,351,127	4,630,847,020	4,974,936,990

注 消費税等を除く。

エ 病院局〔病院統括管理費〕

(単位：円)

区分 \ 年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
医業収益	0	0	0	0	0
医業費用	0	0	0	0	0
医業損益	0	0	0	0	0
医業外収益	0	0	0	0	0
医業外費用	0	0	0	0	0
経常損益	0	0	0	0	0
特別利益	0	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0	0
当年度純損益	0	0	0	0	0
前年度繰越欠損金	48,835,473	48,835,473	48,835,473	48,835,473	48,835,473
中央病院への振替	0	0	0	0	0
当年度未処理欠損金	48,835,473	48,835,473	48,835,473	48,835,473	48,835,473

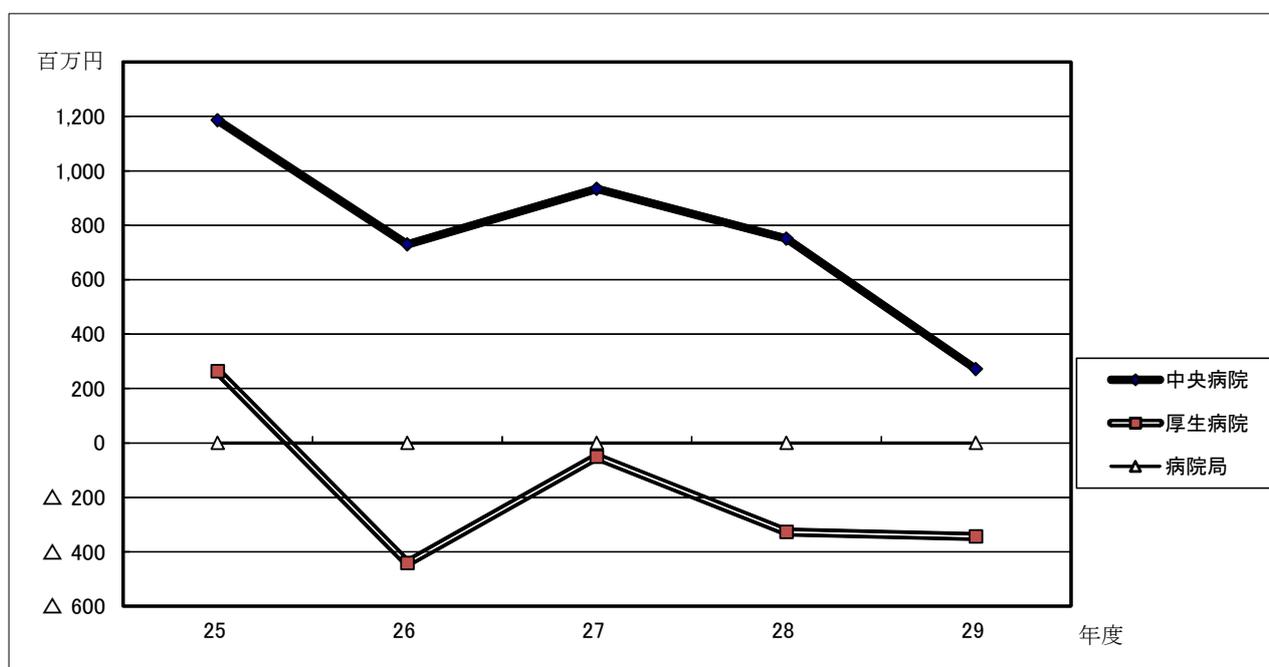
注 消費税等を除く。

(2) 当年度純損益の推移

(単位：円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
中央病院	1,185,953,980	729,146,247	933,561,368	750,053,045	270,491,510
厚生病院	262,989,888	△ 441,327,084	△ 51,435,165	△ 327,495,893	△ 344,089,970
病院局	0	0	0	0	0

注 消費税等を除く。



## 9 キャッシュ・フロー計算書

### (1) 病院事業合計

(単位：千円)

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増・減 (A)－(B)
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	△ 73,598	422,557	△ 496,155
減価償却費	1,312,165	1,286,729	25,436
固定資産除却損	16,334	52,800	△ 36,466
退職給付引当金の増減額(△は減少)	681,178	674,382	6,796
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 12,453	38,559	△ 51,012
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 3,512	7,042	△ 10,554
貸倒引当金の増減額(△は減少)	489	△ 495	984
長期前払消費税償却	82,556	△ 103,455	186,011
長期前受金戻入額	△ 849,835	△ 647,300	△ 202,535
受取利息	△ 12,259	△ 11,053	△ 1,206
支払利息	160,087	172,526	△ 12,439
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 22,241	△ 52,453	30,212
未収金の増減額(△は増加)	△ 163,914	△ 368,321	204,407
貯蔵品の増減額(△は増加)	18,370	△ 39,795	58,165
前払費用の増減額(△は増加)	0	0	0
未払金の増減額(△は減少)	1,248,932	839,923	409,009
前受金の増減額(△は減少)	0	0	0
その他流動負債等増減額(△は減少)	13,575	△ 11,356	24,931
小計	2,395,874	2,260,290	135,584
受取利息の受取額	12,259	11,053	1,206
支払利息の支払額	△ 160,087	△ 172,526	12,439
有形固定資産売却の受取額	22,241	52,453	△ 30,212
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,270,287</b>	<b>2,151,270</b>	<b>119,017</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
固定資産の取得による支出	△ 9,722,537	△ 2,839,615	△ 6,882,922
固定資産の売却による収入	22,241	15,836	6,405
一般会計からの繰入金による収入	1,659,348	1,067,786	591,562
長期性預金の預入れによる支出	2,050,000	2,000,000	50,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 5,990,948</b>	<b>244,007</b>	<b>△ 6,234,955</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	8,302,100	2,203,400	6,098,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,641,476	△ 1,406,659	△ 234,817
リース債務に係る支払額	△ 6,138	△ 3,506	△ 2,632
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,654,486</b>	<b>793,235</b>	<b>5,861,251</b>
資金増加額	2,933,825	3,188,512	△ 254,687
資金期首残高	8,515,421	5,326,909	3,188,512
資金期末残高	11,449,246	8,515,421	2,933,825

業務活動によるキャッシュ・フローは22億7,028万円の黒字、投資活動によるキャッシュ・フローは59億9,094万円の赤字、財務活動によるキャッシュ・フローは66億5,448万円の黒字であり、当年度資金増加額は29億3,382万円である。資金期首残高85億1,542万円に対し、資金期末残高は114億4,924万円となっている。

## (2) 中央病院

(単位：千円)

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増・減 (A)-(B)
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	270,492	750,053	△ 479,561
減価償却費	668,773	664,592	4,181
固定資産除却損	3,668	29,104	△ 25,436
退職給付引当金の増減額(△は減少)	353,267	353,266	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 6,789	28,842	△ 35,631
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 2,009	5,299	△ 7,308
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,082	△ 198	△ 884
長期前払消費税償却	44,453	△ 109,063	153,516
長期前受金戻入額	△ 484,561	△ 319,507	△ 165,054
受取利息	△ 11,821	△ 9,715	△ 2,106
支払利息	59,145	65,812	△ 6,667
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 22,241	△ 52,453	30,212
未収金の増減額(△は増加)	△ 151,001	△ 441,336	290,335
貯蔵品の増減額(△は増加)	13,321	△ 30,538	43,859
前払費用の増減額(△は増加)	0	0	0
未払金の増減額(△は減少)	1,104,710	904,792	199,918
前受金の増減額(△は減少)	0	0	0
その他流動負債等増減額(△は減少)	13,334	△ 12,901	26,235
小計	1,851,659	1,826,049	25,610
受取利息の受取額	11,821	9,715	2,106
支払利息の支払額	△ 59,145	△ 65,812	6,667
有形固定資産売却の受取額	22,241	52,453	△ 30,212
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,826,576</b>	<b>1,822,405</b>	<b>4,171</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
固定資産の取得による支出	△ 9,540,324	△ 2,452,505	△ 7,087,819
固定資産の売却による収入	22,241	15,836	6,405
一般会計からの繰入金等による収入	1,358,610	771,654	586,956
長期性預金の預入れによる支出	2,050,000	2,000,000	50,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 6,109,473</b>	<b>334,985</b>	<b>△ 6,444,458</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	8,147,500	1,819,900	6,327,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,007,788	△ 791,107	△ 216,681
リース債務に係る支払額	△ 5,879	△ 3,506	△ 2,373
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,133,833</b>	<b>1,025,287</b>	<b>6,108,546</b>
資金増加額	2,850,936	3,182,677	△ 331,741
資金期首残高	7,025,151	3,842,474	3,182,677
資金期末残高	9,876,087	7,025,151	2,850,936

## (3) 厚生病院

(単位：千円)

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増・減 (A)-(B)
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	△ 344,090	△ 327,496	△ 16,594
減価償却費	643,392	622,137	21,255
固定資産除却損	12,666	23,696	△ 11,030
退職給付引当金の増減額(△は減少)	327,911	321,116	6,795
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 5,664	9,717	△ 15,381
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 1,503	1,743	△ 3,246
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,571	△ 297	1,868
長期前払消費税償却	38,103	5,608	32,495
長期前受金戻入額	△ 365,274	△ 327,793	△ 37,481
受取利息	△ 438	△ 1,338	900
支払利息	100,942	106,714	△ 5,772
有形固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 12,835	73,015	△ 85,850
貯蔵品の増減額(△は増加)	5,049	△ 9,257	14,306
前払費用の増減額(△は増加)	0	0	0
未払金の増減額(△は減少)	145,623	△ 68,517	214,140
前受金の増減額(△は減少)	0	0	0
その他流動負債等増減額(△は減少)	241	1,545	△ 1,304
小計	545,694	430,593	115,101
受取利息の受取額	438	1,338	△ 900
支払利息の支払額	△ 100,942	△ 106,714	5,772
有形固定資産売却の受取額	0	0	0
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>445,190</b>	<b>325,217</b>	<b>119,973</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
固定資産の取得による支出	△ 182,213	△ 387,110	204,897
固定資産の売却による収入	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	300,738	296,132	4,606
長期性預金の預入れによる支出	0	0	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>118,525</b>	<b>△ 90,978</b>	<b>209,503</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	154,600	383,500	△ 228,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 633,688	△ 615,552	△ 18,136
リース債務に係る支払額	△ 259	0	△ 259
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 479,347</b>	<b>△ 232,052</b>	<b>△ 247,295</b>
資金増加額	84,368	2,187	82,181
資金期首残高	1,479,645	1,477,458	2,187
資金期末残高	1,564,013	1,479,645	84,368

## (4) 病院局〔病院統括管理費〕

(単位：千円)

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増・減 (A)－(B)
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	0	0	0
減価償却費	0	0	0
固定資産除却損	0	0	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
長期前払消費税償却	0	0	0
長期前受金戻入額	0	0	0
受取利息	0	0	0
支払利息	0	0	0
有形固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 78	0	△ 78
貯蔵品の増減額(△は増加)	0	0	0
前払費用の増減額(△は増加)	0	0	0
未払金の増減額(△は減少)	△ 1,401	3,648	△ 5,049
前受金の増減額(△は減少)	0	0	0
その他流動負債等増減額(△は減少)	0	0	0
小計	△ 1,479	3,648	△ 5,127
受取利息の受取額	0	0	0
支払利息の支払額	0	0	0
有形固定資産売却の受取額	0	0	0
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,479</b>	<b>3,648</b>	<b>△ 5,127</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
固定資産の取得による支出	0	0	0
固定資産の売却による収入	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	0	0	0
長期性預金の預入れによる支出	0	0	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	0	0	0
リース債務に係る支払額	0	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
資金増加額	△ 1,479	3,648	△ 5,127
資金期首残高	10,625	6,977	3,648
資金期末残高	9,146	10,625	△ 1,479

## (参考1) 主要経営指標の推移

区 分		病院の区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財務の 健全性	1 自己資本構成比率 (%)	中 央	59.2	55.0	41.2
		厚 生	26.9	24.1	20.7
		鳥取県	47.4	45.2	36.4
		全 国	29.0	28.3	—
	2 固定資産対長期資本比率 (%)	中 央	72.7	62.0	67.3
		厚 生	84.0	83.7	82.8
		鳥取県	76.8	69.0	70.9
		全 国	87.4	88.1	—
	3 流動比率 (%)	中 央	318.0	324.7	310.8
		厚 生	213.5	215.3	204.8
		鳥取県	277.1	292.5	285.3
		全 国	181.6	177.2	—
事業の 活動性	4 固定資産回転率 (回)	中 央	1.02	1.14	0.89
		厚 生	0.84	0.87	0.91
		鳥取県	0.95	1.03	0.89
		全 国	0.71	0.70	—
	5 流動資産回転率 (回)	中 央	2.93	1.59	1.13
		厚 生	2.56	2.40	2.38
		鳥取県	2.79	1.79	1.37
		全 国	2.18	2.22	—
	6 未収金回転率 (回)	中 央	6.30	5.24	4.70
		厚 生	6.40	5.80	5.95
		鳥取県	6.33	5.41	5.05
		全 国	5.41	5.41	—
事業の 収益性	7 総収支比率 (%)	中 央	107.2	105.6	101.9
		厚 生	99.3	95.7	95.5
		鳥取県	104.3	102.0	99.7
		全 国	98.3	97.6	—
	8 医業収支比率 (%)	中 央	103.2	101.9	97.8
		厚 生	95.5	90.5	89.7
		鳥取県	100.4	97.8	95.0
		全 国	89.5	88.4	—
	9 利子負担率 (%)	中 央	1.9	1.3	0.5
		厚 生	1.9	1.8	1.9
		鳥取県	1.9	1.6	1.6
		全 国	1.7	1.6	—

注 指標全国値は、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」による。

## 指標の説明

指 標	算 式 等
自己資本構成比率 (%)	$(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) \div \text{負債資本合計}$ 総資本に占める自己資本の割合を示す。 比率が高ければ経営の安定度が高い。
固定資産対長期資本比率 (%)	$\text{固定資産} \div (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益})$ 固定資産がどの程度長期安定資産で賄われているかを示す。 80%以下が望ましいとされ、それを超えた場合は投資過大傾向。
流 動 比 率 (%)	$\text{流動資産} \div \text{流動負債}$ 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較したもの。高いほど支払い能力がある。理想は200%以上。
固定資産回転率 (回)	$\text{医業収益} \div ((\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2)$ 医業収益の平均固定資産に対する割合を示す。 固定資産の利用度を表し、数値が高いほど利用度が高い。
流動資産回転率 (回)	$\text{医業収益} \div ((\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2)$ 医業収益の平均流動資産に対する割合を示す。 活動状況を示し、数値が高いほど良い。
未 収 金 回 転 率 (回)	$\text{医業収益} \div ((\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2)$ 医業収益と未収金との関係を示す。 数値が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。
総 収 支 比 率 (%)	$\text{総収益} \div \text{総費用}$ 総収益の総費用に対する割合を示す。 100%未満は赤字。
医 業 収 支 比 率 (%)	$\text{医業収益} \div \text{医業費用}$ 業務活動の能率を示す。 100%以上が望ましい。
利 子 負 担 率 (%)	$(\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}) \div (\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務})$ 利子負担の債務に対する割合を示す。 比率が低いほど良質の資金導入が図られていることを示す。

注 医業収益には、一般会計からの繰入金（医業外収益）のうち、救急医療確保経費、救命救急センター経費及び保健衛生行政経費を含む。（総務省自治財政局の「地方公営企業決算状況調査」と同一の集計方法による。）

(参考2) 県内医療機関のDPC/PDPS(注16)における機能評価係数Ⅱ(注17)

DPC/PDPSⅠ群病院

医療機関	平成28年度	平成29年度
鳥取大学医学部附属病院	0.0543	0.0618

DPC/PDPSⅡ群病院

医療機関	平成28年度	平成29年度
鳥取県立中央病院	0.0673	0.0650

DPC/PDPSⅢ群病院

医療機関	平成28年度	平成29年度
鳥取県立厚生病院	0.0709	0.0709

【出所】平成28年3月18日厚生労働省告示第76号「厚生労働大臣が指定する病院の病棟並びに厚生労働大臣が定める病院、調整係数及び機能評価係数を定める件」

平成29年3月30日厚生労働省告示第105号

「厚生労働大臣が指定する病院の病棟並びに厚生労働大臣が定める病院、基礎係数、暫定調整係数、機能評価係数Ⅰ及び機能評価係数Ⅱの一部を改正する件」

## 第Ⅲ期鳥取県立中央病院改革プランの概要

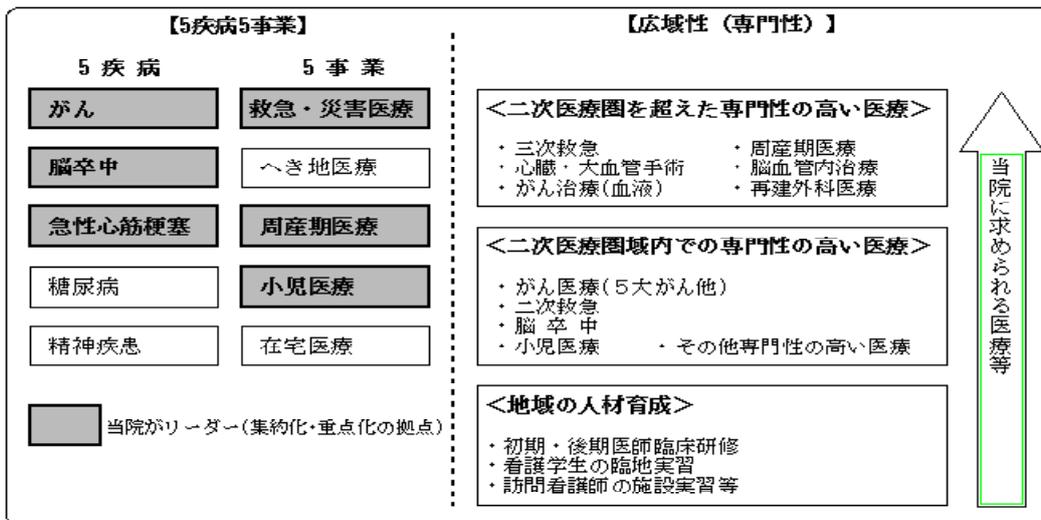
### 趣 旨

○鳥取県地域医療構想との整合性を保ちつつ、中央病院における今後5年間の具体的な経営方針を整理するものである。【対象期間：平成28年度～平成32年度】

### 中央病院の果たすべき役割

#### 1 新改革プラン対象期間における基本方針

- ①鳥取赤十字病院との病々連携をさらに発展させ、平成30年度に向けて機能分担、病床再編を進める。
- ②地域医療構想を踏まえ、高度急性期医療を担う地域の基幹病院として、高齢化の進展に伴い増加する急性心筋梗塞や脳卒中など、三次救急、周産期、がん、災害医療、血液難病等の分野において中心的な役割を果たす。
- ③新病院建設を通じ、施設・スタッフ等体制を強化するとともに、患者ニーズを踏まえた経営により、医療の質の向上・量の拡大を図る。
- ④地域医療支援病院として紹介・逆紹介を行い圏域の医療連携を推進する。(入院に重点)
- ⑤地域医療に携わる人材を育成する。(初期・後期の医師臨床研修、看護学生の臨地実習等)
- ⑥新病院においても黒字を確保し、安定的に良質な医療を提供する。



#### 2 平成37(2025)年における中央病院の将来像

地域医療構想を踏まえ、鳥取大学医学部附属病院に次ぐ高診療機能を持つ病院として、東部保健医療圏における高度急性期医療を中心とした急性期医療を提供する大規模・中核病院として圏域内の高度・先進的な医療を担う。

- ・増床とともに、より高度・先進的な医療を提供する。  
(屋上ヘリポートを活かした救命救急医療、圏域内で唯一の周産期医療、集学的がん医療、ハイブリッド手術等)
- ・高齢化が進む圏域において、高齢化とともに増加する急性心筋梗塞や脳卒中等に24時間に対応する。

#### 〔鳥取県地域医療構想(抜粋)〕

「第5章 各構想区域の2025年のあるべき医療提供体制の実現に向けて」の「1 東部構想区域」中央病院を中核とする高度急性期の医療提供体制の整備と構想区域内の医療機関の機能分化を進めます。

### 3 地域包括ケアシステムの構築と中央病院の役割

地域包括ケアを担う人材の育成等にも協力する。

(高度医療の提供、救急患者の受け入れ、病病・病診連携、介護専門職との連携、病院の認定看護師による訪問看護師への指導、訪問看護師養成講習の施設実習の引き受け等)

## 主な改革戦略

### 1 高度急性期医療体制の整備

④新病院整備を進めるとともに医療機器及びスタッフを充実強化する。(H30.10新病院オープン)

### 2 人材の確保と育成

- ①医師・看護師などの医療従事者の更なる充実を図る。
- ②医師等研修体制の整備を進める。(指導医の研修参加促進、認定看護師等の資格取得推進等)
- ③訪問看護師等の育成に寄与する。(④病院の認定看護師による訪問看護師への指導(H28～)、訪問看護師養成講習の施設実習の引き受け等)

### 3 連携と協働の拡大

- ①回復期、慢性期の医療を提供する医療機関との連携を強化する。(地域連携パスの充実等)
- ②圏域内外の急性期病院との重点分野を踏まえた連携を強化する。(医師の相互派遣等)
- ③地域包括ケアシステムの構築へ貢献する。(ケアマネジャーや地域包括支援センター等、介護関係者との連携強化)

### 4 医療情報の活用

電子カルテのデータ分析・活用による医療の質の向上及び経営の効率化を進める。

### 5 働きがいのある職場環境づくり

- ①職員の研究・研修、キャリアアップの取組を支援する。
- ②ワークライフバランスを重視した職場環境づくりを進める。  
(院内保育所の整備、④看護師の夜勤専従の取組等)

### 6 健全経営の確保

- ①患者ニーズを踏まえた経営により、医療の質の向上・量の拡大を図る。
- ②収入の確保及び費用の節減を進める。(平均在院日数の適正化等による収益確保、医薬品・診療材料の共同購入による費用削減等)
- ③新病院建設、医療機器購入などは、確実な経営推計のもと計画的に投資する。
- ④経営面のマネジメントができる人材を育成する。
- ⑤上記の取組を進めることにより、新病院建設後においても黒字を確保する。

#### 主な数値目標

※新病院建設費の財源として、自己資金からH29に50億円、H30に10億円を充当予定。

項目	H27(実績)	H28	H29	H30	H31	H32
医業収支比率	100.6%	98.9%	96.8%	99.1%	95.0%	96.2%
経常収支比率	109.3%	107.6%	105.4%	106.3%	102.4%	110.9%
期末現金保有残高	78.9億円	92.2億円	48.0億円	40.1億円	47.8億円	57.3億円

## 一般会計負担の考え方

○一般会計からの繰出しは、総務省が定める繰出し基準に基づいている。

○平成18年度から、5年を区切りとした総額設定の交付金として運用されており、第Ⅲ期(平成28年度～平成32年度)においても同様に、救急医療体制の確保など当院の使命を踏まえつつ、能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費を中心に、必要な額の繰出しを受ける。

## 医療機能等に係る主な指標

項目	H27(実績)	H28	H29	H30	H31	H32
病床稼働率(一般) <sup>*1</sup>	91.8%	91.8%	91.8%	88.1%	88.0%	91.2%
平均在院日数	13.9日	14.0日	14.0日	14.0日	14.0日	14.0日

手術件数 <sup>※2</sup>	3,659件	3,700件	3,800件	4,150件	4,500件	5,000件
--------------------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

※1 新病院の増床分（87床）は、H30は60%稼働、H31は70%稼働するものとして推計。

※2 麻酔科医の確保に努め、新病院開院後は手術件数5,000件を目標とする。

#### プランの点検・評価

各年度の取組について、県立病院運営評議会による点検・評価を受ける。

〔県立病院運営評議会〕 県医師会、地区医師会、県薬剤師会の代表者及び民間病院関係者、税理士等9名の外部有識者で構成

(参考4)

## 第Ⅲ期鳥取県立厚生病院改革プランの概要

H28. 12

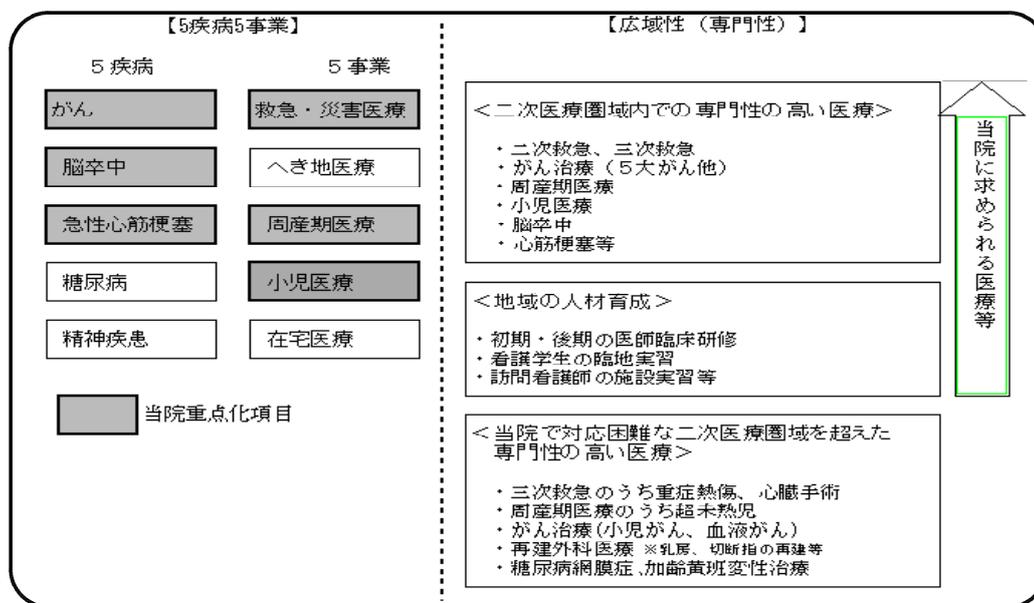
### 趣 旨

○鳥取県地域医療構想との整合性を保ちつつ、厚生病院における今後5年間の具体的な経営方針を整理するものである。 【対象期間：平成28年度～平成32年度】

### 厚生病院の果たすべき役割

#### 1 新改革プラン対象期間における基本方針

- ① 地域医療構想を踏まえ、高度急性期・急性期医療を担う地域の中核病院として救急、五大がんをはじめとする各種がん、周産期、災害医療等の分野に対応するとともに、在宅医療を念頭においた医療を提供する。
- ② 医師・看護師・薬剤師等のメディカルスタッフの充実を進め、医療提供体制をさらに強化する。
- ③ 紹介・逆紹介を積極的に進め、圏域の医療連携を推進する。(入院に重点)
- ④ 地域医療に携わる人材を育成する。(初期・後期医師臨床研修や看護学生の臨地実習等)
- ⑤ 経常損益での黒字を確保し、安定的に良質な医療を提供する。



#### 2 平成37（2025）年における厚生病院の将来像

地域医療構想を踏まえ、中部保健医療圏の中核病院として、五大がんに対応するほか高度急性期・急性期医療を中心とし、在宅復帰を念頭に置いた医療を提供する。

- ・地域がん診療連携拠点病院として、五大がんをはじめとして集学的がん医療を提供する。
- ・高齢化とともに増加する急性心筋梗塞や脳卒中に対する医療を提供する。
- ・圏域内で唯一の分娩可能な病院として、周産期医療を提供する。
- ・高度急性期・急性期医療を中心としつつ、圏域で不足している回復期機能も担う。

#### 〔鳥取県地域医療構想（抜粋）〕

「第5章 各構想区域の2025年のあるべき医療提供体制の実現に向けて」の「2 中部構想区域」五大がんについて住民の身近な場所で治療ができるよう、対応可能な医療機関、薬局、訪問看護ステーション等の整備に取り組みます。

#### 3 地域包括ケアシステムの構築と厚生病院の役割

○地域包括ケアを担う人材の育成等にも協力する。

（高度医療の提供、救急患者の受け入れ、病病・病診連携、介護専門職との連携、病院の認定

- 看護師による訪問看護師への指導、訪問看護師養成講習の施設実習の引き受け等)  
 ○中部医療圏で不足している回復期医療へも対応する。  
 (症状は落ち着いているものの胃ろう等により転退院が容易ではない長期入院患者の受け皿として、一般病棟のうち1病棟(43床)を地域包括ケア病棟へ転換(H28~))

## 主な改革戦略

### 1 高度急性期医療体制の整備

- ①病棟建物の老朽化への対応を含めた施設全体の整備のあり方を検討する。
- ②必要性、導入効果を十分吟味しつつ、高度医療に対応した機器の整備を進める。

### 2 人材の確保と育成

- ①医師・看護師・薬剤師などの医療従事者の更なる充実を図る。
- ②医師等研修体制の整備を進める。(指導医の研修参加促進、認定看護師等の資格取得推進等)
- ③訪問看護師等の育成に寄与する。(病院の認定看護師による訪問看護師への指導、訪問看護師養成講習の施設実習の引き受け、放射線科カンファレンスの開放等)

### 3 連携と協働の拡大

- ①回復期、慢性期の医療を提供する医療機関との連携を強化する。(地域連携パスの充実等)
- ②他の急性期病院との重点分野を踏まえた連携を強化する。(医師の相互派遣等)
- ③地域包括ケアシステムの構築へ貢献する。(ケアマネジャーや地域包括支援センター等、介護関係者との連携強化)

### 4 医療情報の活用

電子カルテのデータ分析・活用による医療の質の向上及び経営の効率化を進める。

### 5 働きがいのある職場環境づくり

- ①職員の研究・研修、キャリアアップの取組を支援する。
- ②ワークライフバランスを重視した職場環境づくりを進める。  
(院内保育の充実、看護師の夜勤専従の取組等)

### 6 健全経営の確保

- ①収入の確保及び費用の節減を進める。(平均在院日数の適正化等による収益確保、医薬品・診療材料の共同購入による費用削減等)
- ②病院施設・医療機器などは、確実な経営推計のもと計画的に対応する。
- ③経営面のマネジメントができる人材を育成する。
- ④上記の取組を進めることにより、経常損益上の黒字を確保する。

#### 主な数値目標

項目	H27(実績)	H28	H29	H30	H31	H32
医業収支比率	94.1%	93.0%	95.8%	94.4%	95.1%	94.0%
経常収支比率	103.9%	102.3%	105.1%	103.9%	104.3%	103.2%
期末現金保有残高	14.8億円	17.1億円	21.3億円	25.0億円	27.7億円	29.6億円

## 一般会計負担の考え方

- 一般会計からの繰出しは、総務省が定める繰出し基準に基づいている。  
 ○平成18年度から、5年を区切りとした総額設定の交付金として運用されており、第Ⅲ期(平成28年度~平成32年度)においても同様に、救急医療体制の確保など当院の使命を踏まえつつ、能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費を中心に、必要な額の繰出しを受ける。

## 医療機能等に係る主な指標

項目	H27(実績)	H28	H29	H30	H31	H32
病床稼働率(一般)	84.0%	85.7%	89.0%	89.0%	89.0%	89.0%
平均在院日数	14.8日	15.0日	15.0日	15.0日	15.0日	15.0日
手術件数	1,541件	1,740件	1,800件	1,800件	1,800件	1,800件

### プランの点検・評価

各年度の取組について、県立病院運営評議会による点検・評価を受ける。

〔県立病院運営評議会〕 県医師会、地区医師会、県薬剤師会の代表者及び民間病院関係者、税理士等 9 名の外部有識者で構成



# 用語説明

(企業会計)

## 用語説明

項 目	説 明	
鳥取県公営企業会計 決算審査意見書	<p>鳥取県の公営企業会計は、県営企業会計（電気事業・工業用水道事業・埋立事業）及び県営病院事業会計がある。</p> <p>知事は、これらの事業の管理者から提出された決算書やその他の関係書類を監査委員の審査に付さなければならないことになっている。（地方公営企業法第30条第2項）</p> <p>監査委員の審査は、決算及び決算附属書類により計数を確認するとともに、予算が法令に従って適正に執行されているかどうかなどの観点で行い、意見書として取りまとめ、知事に提出する。</p> <p>知事は、この意見書を決算書に付けて県議会の認定に付さなければならないことになっている。（地方公営企業法第30条第4項）</p> <p><b>〔地方公営企業法〕</b>            （決算）            第30条</p> <p>2 地方公共団体の長は、決算及び前項の書類を監査委員の審査に付さなければならない。</p> <p>4 地方公共団体の長は、第2項の規定により監査委員の審査に付した決算を、監査委員の意見を付けて、遅くとも当該事業年度終了後3月を経過した後において最初に招集される定例会である議会の認定に付さなければならない。</p> <p><b>〔決算及び決算附属書類〕</b>            決算報告書、損益計算書、剰余金計算書又は欠損金計算書、剰余金処分計算書又は欠損金処理計算書、貸借対照表（地方公営企業法第30条第7項）            キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書（地方公営企業法施行令第23条）</p>	
番 号	項 目	説 明
注 1	県営電気事業	<p>鳥取県が経営する電気事業は、産業基盤整備の一環として水力発電所が整備され、現在、11か所の発電所が運転中である。また、風力発電所は1か所で、太陽光発電所は8か所で運転中である。</p> <p>発電した電力は、全量を中国電力（株）に売却している。</p>

番 号	項 目	説 明
注 2	県営工業用水道事業	鳥取県が経営する工業用水道事業は、産業基盤整備の一環として工業用水道を鳥取地区、日野川において運営し、平成29年度は95事業所（鳥取地区12事業所、日野川83事業所）に給水している。
注 3	県営埋立事業	鳥取県が経営する埋立事業は、産業基盤整備の一環として臨海地を埋立て、工業団地の整備を行い、販売を行ってきた。 現在までに、整備、保有している3地区のうち、境港外港昭和地区（注34参照）は平成28年度に完売し、米子港旗ヶ崎地区（注35参照）もほぼ完売したが、境港外港竹内地区（注36参照）では24.2%の未売却地が残っており、現在販売を続けている。
注 4	決算諸表	「決算報告書並びに損益計算書、剰余金計算書又は欠損金計算書、剰余金処分計算書又は欠損金処理計算書及び貸借対照表」をいう。 （地方公営企業法第30条第7項）
注 5	関係諸帳簿、証書類	公営企業において、複式簿記の原則を適用し作成された資産、負債、資本、費用及び収益の状況を記録した伝票、総勘定元帳、現金出納簿等帳簿類、現金、有価証券等の保有を示す預金、株式等の証書類をいう。
注 6	定期監査	監査委員が、毎会計年度、少なくとも1回以上期日を定めて行わなければならない監査であり、各種の監査の中で最も基本となる。 県の財務に関する事務（収入、支出、契約締結等の予算の執行、現金や有価証券の出納保管及び財産管理等の事務）や公営企業会計に係る事業（電気事業、工業用水道事業、埋立事業及び病院事業の4事業）について、県民の税金が無駄遣いされていないか、事業が所期の目的を達成しているかなどを、正確性、合規性（法令等に適合しているか。）及び効率性等の観点で行う監査のことをいう。（地方自治法第199条第1項及び第4項）

番 号	項 目	説 明
注 7	例月現金出納検査	<p>県及び地方公営企業の毎月の現金の出納の計数及び現在高が正確であるか、また現金の出納事務が適正に行われているかどうかといった観点で、毎月定められた日に監査委員が行う検査のことをいう。</p> <p>(地方自治法第235条の2第1項)</p>
注 8	経営の基本原則	<p>地方公営企業法第3条において「経営の基本原則」として定められているものである。</p> <p>[地方公営企業法]</p> <p>(経営の基本原則)</p> <p>第3条 地方公営企業は、常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならない。</p>
注 9	出納取扱金融機関の証明	<p>出納取扱金融機関とは、地方公営企業の管理者（電気事業、工業用水道事業、埋立事業については知事、病院事業については病院事業管理者）が、地方公営企業法第27条の規定により、当該地方公営企業の業務に係る公金の出納事務の一部を取り扱わせるために、当該地方公共団体の長の同意を得て指定した金融機関をいう。</p> <p>監査委員は、決算審査に当たっては、管理者にこの金融機関が発行する公金の出納額等についての証明の提出を求め、決算額とチェックを行うこととしている。</p>
注10	経常損益	<p>公営企業の本来の事業及び事業外で発生した収益から費用を差し引いたものである。</p> <p>損益計算書の区分の一つで、</p> $\text{○経常損益} = \text{経常収益 (営業収益 + 営業外収益)} \\ - \text{経常費用 (営業費用 + 営業外費用)}$ <p>で求められ、結果がプラスであれば経常利益、マイナスであれば経常損失となる。</p>

番 号	項 目	説 明
注11	鳥取県企業局経営プラン	「鳥取県企業局経営プラン(平成26年度～28年度)」に基づき、経営の健全化・効率化に向けた取組みを進めてきた結果を踏まえ、企業局を取り巻く経営環境の変化に適切かつ的確に対応するため、持続可能な経営を目指すこととして、平成29年度～平成38年度までを計画期間として平成29年3月に策定した。 P.34(参考5)参照
注12	MWh (メガワットアワー)	供給電力量の単位である。電力量とは、電流によってなされる仕事の量(エネルギー量のこと)で、その単位としてWh(ワットアワー)が用いられる。これは1Wの電力を1時間使用した場合の電力量のことで、家庭用の電力量は1Whの1,000倍を表す1kWh(キロワットアワー)がよく用いられる。MWhは1kWhのさらに1,000倍である。 ・電力(W)＝電流(A)×電圧(V) ・電力量(Wh)＝電力(W)×時間(h)
注13	固定価格買取制度(FIT制度：フィット)	主に、再生可能エネルギーと呼ばれる自然エネルギーにより発電した電力を買い取る制度で太陽光発電、風力発電、小水力発電などが対象となっている。 フィットは、フィードインタリフ【Feed-in Tariffs】の略。 再生可能エネルギーを用いて発電された電力について、電気事業者が一定の期間・価格で買取が義務づけられる制度であり、平成24年7月1日からスタートしている。
注14	自動除塵機	河川や農業用水路の流入中の大量の浮遊物・落ち葉・枝等の固形物を、短時間に連続的に捕捉して除去する装置である。下水道の下水処理施設にも用いられている。 特に、小水力発電用の自動除塵機は、落葉除去用専用機としての機能に優れており、発電機の保護と発電効率を向上させる装置として有効である。
注15	決算報告書	公営企業会計の管理者が決算の調製のために作成する書類の一つである。様式は、地方公営企業法施行規則第48条の別記第9号で定められている。

番 号	項 目	説 明
注16	収益的収入及び支出	地方公営企業の経常的経営活動に伴って発生する収入とこれに対応する支出をいう。(注15「決算報告書」中の1項目)
注17	長期前受金戻入	会計基準の移行により、補助金等により取得した固定資産の減価償却の際に、取得価額から補助金等充当額を控除した額を帳簿価額とみなし、補助金等未充当部分についてのみ減価償却を行う「みなし償却」制度が廃止され、償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金等については「長期前受金」として負債（繰延収益）に計上した上で、減価償却見合い分を「長期前受金戻入（営業外収益）」として順次収益化する。
注18	退職給付引当金	職員が退職する際に支払われる退職手当について、期末時点の発生見込額を退職給付引当金として計上するもの。
注19	資本的収入及び支出	収益的収入及び支出に属さない収入・支出のうち現金の収支を伴うもので、主として建設改良費(注20参照)及び企業債に関する収入及び支出である。(注15「決算報告書」中の1項目)
注20	建設改良費	事業に係る施設の建設、機能の増進に要する経費で、この決算上では、主に新規発電所の建設仮勘定、電気事業及び工業用水道事業設備の改良経費である。
注21	減債積立金	地方公営企業法に定められている積立金の一種で、企業債の償還に充てるために積み立てられているものである。
注22	過年度分損益勘定留保資金	各年度に費用として計上された、現金支出を伴わない減価償却費等に相当する額が、企業内部に残されたものである。

番 号	項 目	説 明
注23	消費税及び地方消費税資本的収支調整額	消費税の導入に伴い、消費税関係の内部留保資金が発生することとなり、「消費税等資本的収支調整額」とし、補てん財源としている。
注24	損益計算書・比較損益計算書	<p>損益計算書は、当該年度の経営活動の結果を明らかにするため、その期間に発生した全ての収益とそれに対応する全ての費用を一つの表に記載することにより、企業の経営成績を明らかにするものである。</p> <p>比較損益計算書は、前年度の期末と当該年度の期末の損益計算書を比較して1年間の経営成績の動きを明らかにするものである。</p>
注25	その他未処分利益剰余金変動額	<p>当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金(注26参照)の変動額である。</p> <p>減債積立金(注21参照)を使用して企業債を償還した場合等に、使った積立金相当額を計上したものや、会計基準の移行によりみなし償却を適用していなかった償却資産について、既に償却された部分に相当する資本剰余金(注26剰余金計算書の説明を参照)を計上したもの等である。</p>
注26	剰余金計算書	<p>剰余金(利益剰余金及び資本剰余金)が年度中にどのように変動したかの内容を示すものである。</p> <p>利益剰余金は、利益が発生した場合に積み立てる減債積立金(注21参照)等であり、資本剰余金は、受贈財産評価額や償却資産以外の固定資産の取得又は改良等に充てるために繰り入れた寄付金等をいう。</p>
注27	開発改良積立金	施設設備の整備や改良のために積み立てる資金である。
注28	剰余金処分計算書	剰余金処分計算書は、当年度の利益が発生した場合に積み立てるべき剰余金が未処理の場合に、その剰余金をどのように処分すべきか示すものである。

番 号	項 目	説 明
注29	貸借対照表・ 比較貸借対照表	<p>貸借対照表は、年度の期末における資産・負債・資本の状態を示すものである。</p> <p>比較貸借対照表は、年度の期末を比較し、資産・負債・資本の動きを示すものである。</p> <p>資産とは、企業が経済活動をするために持っている現金・土地・建物などのいわゆる財産のことをいう。</p> <p>負債とは、将来支払いをしなければならない義務(債務)のことをいい、いわばマイナスの財産である。</p> <p>資本とは、資産から負債を差し引いた正味の財産である。</p>
注30	長期前受金収益 化累計額	長期前受金(注17参照)を収益化した額の累計額を、当該長期前受金の項目に対する控除項目として表示したものである。
注31	キャッシュ・フ ロー計算書	地方公営企業会計のキャッシュ・フロー(資金収支)の状況を示す書類であり、会計基準の移行により、決算と併せて提出すべき書類(決算附属書類)として位置付けられたもの。
注32	給水能力	企業局が供給可能な1日当たりの給水量をいう。
注33	出資金	県の一般会計から当該企業会計に対して繰り出された資金のことである。
注34	境港外港昭和地 区	<p>昭和37年度から埋立てが開始され、昭和42年度に工事が完成した。造成面積158万3,110㎡の中の売却対象面積139万1,713㎡のうち、平成28年度に残りの工業用地1万375㎡が売却されたことで完売となった。</p> <p>立地企業は主に水産加工業となっている。</p>

番 号	項 目	説 明
注35	米子港旗ヶ崎地区	<p>昭和47年度から造成を開始し、昭和51年度に工事が完了した。</p> <p>造成面積41万9,627㎡、処分対象面積は30万6,265㎡となっているが、そのうち28万8,905㎡が平成29年度までに売却され、1万7,360㎡が未売却となっており、未売却地のうち1万3,159㎡が長期貸付となっている。</p> <p>立地企業は主に食品加工業、食品卸業となっている。</p>
注36	境港外港竹内地区	<p>昭和49年度の工事開始予定が、住民の反対運動により昭和53年度に本格工事開始となった。当地区の造成期間は、オイルショックをはじめとする景気の低迷期と重なり、平成2年度にようやく完成した。昭和61年度から分譲が開始され、平成9年度には山陰・夢みなと博覧会の会場となった。</p> <p>造成面積128万6,121㎡、処分対象面積は87万5,944㎡となっているが、そのうち66万6,387㎡が売却され、残りの未売却地21万2,233㎡のうち13万7,667㎡が長期貸付となっている。</p> <p>立地企業は、製造業、商業等多様な構成となっている。</p>
注37	繰延年賦売却損・繰延年賦売却益	<p>繰延年賦売却損(売値が原価を下回る場合生じる損失)は、割賦分譲契約の締結によって生じる売却損相当額を計上し、各年の分譲代金収納時に売却損を繰延年数で割った額を費用として計上するものである。繰延年賦売却益はその逆の場合をいう。</p>
注38	主要経営指標	<p>経営成績及び財政状態の良否を分析するために必要な指標である。</p> <p>鳥取県監査委員は、公営企業会計の各事業の経営の状況を判断するため、「財務の健全性」、「事業の活動性」、「事業の収益性」の観点から9つの指標を選択している。</p>



# 用 語 説 明

(病院事業会計)

**用語説明** (企業会計と共通に使用している用語については、企業会計の用語説明を参照のこと。)

番 号	項 目	説 明
注 1	県営病院事業	鳥取県営病院事業の設置等に関する条例（昭和39年鳥取県条例第12号）によって中央病院と厚生病院の2つの総合病院が設置されている。 本県では、平成7年4月1日から地方公営企業法の規定を全部適用し、病院事業管理者を置き、病院局がこれら2病院を統括管理している。
注 2	患者1人1日当たりの診療単価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入院診療単価 = <math>\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}</math></li> <li>・外来診療単価 = <math>\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}</math></li> </ul>
注 3	医業損益	病院本来の医業活動に伴う収支である。 医業損益（収支）＝医業収益－医業費用
注 4	医業外損益	医業活動以外の原因から生ずる収益と費用の収支である。 医業外損益（収支）＝医業外収益－医業外費用 <ul style="list-style-type: none"> <li>・医業外収益の例：負担金交付金、預金利息</li> <li>・医業外費用の例：企業債利息、長期借入金利息</li> </ul>
注 5	7対1看護体制	平均入院患者数に対する実質勤務看護職員数の割合（入院患者7人に看護師1人）で、入院の看護配置の体制のことである。 医科診療報酬の入院基本料は、1日につき10対1看護体制より255点加算されている。
注 6	DMAT (ディーマット)	DMAT (Disaster Medical Assistance Team: 災害医療派遣チーム) は、大地震及び航空機・列車事故といった災害時に被災地に迅速に駆けつけ、救急医療を行うための専門的な訓練を受けた医療チームである。
注 7	E R 病棟	E R (Emergency Room: 救急治療室) として、中央病院で24時間体制の救急医療専用の病棟を平成25年11月に病床数14床で整備した。
注 8	地域医療連携棟	厚生病院で平成24年2月に竣工した。地域医療連携室、地域医療連携室専用相談室、すずかけサロン（がん患者と家族の交流の場）を整備した。

番 号	項 目	説 明
注9	総合医療情報システム	厚生病院で医師の指示や記録を入力する電子カルテと、薬剤、検査、会計などの部門システムを接続して構築されたシステム群の更新を平成26年3月に行った。
注10	地域包括ケア病棟	病床の機能分化を促進するため、7対1看護体制（注5参照）の要件の厳格化とあわせて、平成26年度から評価されることとなった急性期を脱した患者の在宅復帰等に向けた支援等を行う病棟である。平成28年4月、厚生病院の1病棟・43床を一般病棟から転換した。
注11	法定福利費	健康保険料・厚生年金保険料の事業主負担分など、企業が負担する従業員に係る社会保険料のことである。
注12	診療材料費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 診療用材料として直接消費されるもの。例えば、レントゲンフィルム、歯科用材料等の費用。</li> <li>・ 診療用具（患者の用に供するものを含む。）等であって、1年以内に消費するもの。例えば、注射針、注射器、カテーテル等の費用。</li> </ul>
注13	医療消耗備品費	診療用具（患者の用に供するものを含む。）や患者給食用具等であって、減価償却等を必要としないもののうち、1年を超えて使用できるもの。例えば、聴診器、血圧計等の費用。
注14	研究研修費	病院事業費用の科目の一つで、研究材料費や図書費等である。
注15	その他の経費	経費、資産減耗費、長期前払消費税償却、雑損失、特別損失である。
注16	D P C / P D P S	<p>D P C / P D P S (Diagnosis Procedure Combination/Per-Diem Payment System) 制度は、患者分類としての診断群分類に基づく急性期入院医療を対象とした、診療報酬の包括評価制度である。</p> <p>対象病院は、診療機能に応じて診療機関群（Ⅰ群（大学病院本院）、Ⅱ群（高機能な病院）、Ⅲ群（Ⅰ群、Ⅱ群以外の病院））に分類される。</p>

番 号	項 目	説 明																		
注17	機能評価係数Ⅱ	DPC/PDPS（注16参照）において、各医療機関の設備・体制や診療機能等の特性を診療報酬に反映させるため、診療機関群ごとに機能評価係数等が設定されている。このうち機能評価係数Ⅱは、前々年10月1日から前年9月30日までの12ヶ月間のデータに基づき、保険診療指数、効率性指数、複雑性指数、カバー率指数、救急医療指数、地域医療指数、後発医薬品指数、重症度指数（新設）の8項目（平成27年度は重症度指数を除く7項目）から算出され、この係数が大きい病院の方が高度な医療機能を有するとみなされ、1日当たりの診療報酬単価を高く請求することができる。																		
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目名称</th> <th>評価の考え方</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保険診療指数</td> <td>質が遵守されたDPC/PDPSデータの提出を含めた適切な保険診療実施・取組を評価</td> </tr> <tr> <td>効率性指数</td> <td>各医療機関における在院日数短縮の努力を評価</td> </tr> <tr> <td>複雑性指数</td> <td>各医療機関における患者構成の差を1入院あたり点数で評価</td> </tr> <tr> <td>カバー率指数</td> <td>様々な疾患に対応できる総合的な体制について評価</td> </tr> <tr> <td>救急医療指数</td> <td>救急医療（緊急入院）の対象となる患者治療に要する資源投入量の乖離を評価</td> </tr> <tr> <td>地域医療指数</td> <td>地域医療への貢献を評価（中山間地域や僻地において、必要な医療提供の機能を果たしている施設を主として評価）</td> </tr> <tr> <td>後発医薬品指数</td> <td>入院医療における後発医薬品の使用を評価</td> </tr> <tr> <td>重症度指数</td> <td>診断群分類点数表では十分評価されない患者の重症度の乖離率を評価</td> </tr> </tbody> </table>	項目名称	評価の考え方	保険診療指数	質が遵守されたDPC/PDPSデータの提出を含めた適切な保険診療実施・取組を評価	効率性指数	各医療機関における在院日数短縮の努力を評価	複雑性指数	各医療機関における患者構成の差を1入院あたり点数で評価	カバー率指数	様々な疾患に対応できる総合的な体制について評価	救急医療指数	救急医療（緊急入院）の対象となる患者治療に要する資源投入量の乖離を評価	地域医療指数	地域医療への貢献を評価（中山間地域や僻地において、必要な医療提供の機能を果たしている施設を主として評価）	後発医薬品指数	入院医療における後発医薬品の使用を評価	重症度指数	診断群分類点数表では十分評価されない患者の重症度の乖離率を評価
項目名称	評価の考え方																			
保険診療指数	質が遵守されたDPC/PDPSデータの提出を含めた適切な保険診療実施・取組を評価																			
効率性指数	各医療機関における在院日数短縮の努力を評価																			
複雑性指数	各医療機関における患者構成の差を1入院あたり点数で評価																			
カバー率指数	様々な疾患に対応できる総合的な体制について評価																			
救急医療指数	救急医療（緊急入院）の対象となる患者治療に要する資源投入量の乖離を評価																			
地域医療指数	地域医療への貢献を評価（中山間地域や僻地において、必要な医療提供の機能を果たしている施設を主として評価）																			
後発医薬品指数	入院医療における後発医薬品の使用を評価																			
重症度指数	診断群分類点数表では十分評価されない患者の重症度の乖離率を評価																			

